

代数 II

2022 年度版

中野 伸

(学習院大学・理学部・数学科)

目次

| | | |
|------|------------------------------|----|
| §1. | 2次, 3次, 4次方程式の解の公式 | 1 |
| §2. | 体の拡大, 拡大次数 | 5 |
| §3. | 代数的元 | 9 |
| §4. | 代数拡大 | 13 |
| §5. | 根の添加 | 17 |
| §6. | 代数的閉体と共役元 | 21 |
| §7. | 標数 | 25 |
| §8. | 分離拡大 | 29 |
| §9. | 正規拡大 | 33 |
| §10. | ガロア拡大 | 37 |
| §11. | ガロア対応 | 41 |
| §12. | ガロア対応の例 | 45 |
| §13. | クンマー拡大 | 49 |
| §14. | 可解性 | 53 |
| §15. | 補遺 | 57 |

§1. 2次, 3次, 4次方程式の解の公式

定理 1.1 2次方程式

$$X^2 + bX + c = 0$$

の解は, $b^2 - 4c$ の平方根をひとつ固定し, それを R とするとき,

$$\frac{-b + R}{2}, \quad \frac{-b - R}{2}$$

で与えられる.

証明 解を α, β とすれば, 解と係数の関係から, $\alpha + \beta = -b$, $\alpha\beta = c$. よって,

$$(\alpha - \beta)^2 = (\alpha + \beta)^2 - 4\alpha\beta = b^2 - 4c$$

そこで, この平方根のひとつを R とし, α, β に関する連立一次方程式

$$\begin{cases} \alpha + \beta = -b \\ \alpha - \beta = R \end{cases}$$

を解けばよい. □

定理 1.2 3次方程式

$$X^3 + bX^2 + cX + d = 0$$

の解は, Y に関する2次方程式

$$Y^2 + (2b^3 - 9bc + 27d)Y + (b^2 - 3c)^3 = 0$$

の2解それぞれの3乗根 R, S を, $RS = b^2 - 3c$ を満たすように一組固定するとき,

$$\frac{-b + R + S}{3}, \quad \frac{-b + \omega^2 R + \omega S}{3}, \quad \frac{-b + \omega R + \omega^2 S}{3}$$

で与えられる. ここで, ω は1の原始3乗根

$$\omega = e^{\frac{2\pi i}{3}} = \cos \frac{2\pi}{3} + i \sin \frac{2\pi}{3} = \frac{-1 + \sqrt{-3}}{2}$$

である.

証明 3つの解を α, β, γ とし,

$$\begin{aligned} Q &= \alpha + \beta + \gamma, \\ R &= \alpha + \omega\beta + \omega^2\gamma, \\ S &= \alpha + \omega^2\beta + \omega\gamma \end{aligned}$$

とおく. Q, R, S が求まれば, 上の式を α, β, γ に関する連立方程式とみなして解けばよい. さて, 解と係数の関係から $Q = -b$ だが,

$$R^3 + S^3 = -2b^3 + 9bc - 27d, \quad RS = b^2 - 3c$$

も, ちょっとがんばればわかる. したがって, R^3, S^3 は定理にある Y に関する2次方程式の解である. R, S は, これらの3乗根として求まり, 定理の主張が導かれる. \square

定理 1.3 4次方程式

$$X^4 + bX^3 + cX^2 + dX + e = 0$$

の解は, Y に関する3次方程式

$$Y^3 - (3b^2 - 8c)Y^2 + (3b^4 - 16b^2c + 16c^2 + 16bd - 64e)Y - (b^3 - 4bc + 8d)^2 = 0$$

の3解それぞれの平方根 R, S, T を, $RST = -b^3 + 4bc - 8d$ を満たすように一組固定するとき,

$$\frac{-b + R + S + T}{4}, \quad \frac{-b + R - S - T}{4}, \quad \frac{-b - R + S - T}{4}, \quad \frac{-b - R - S + T}{4}$$

で与えられる.

証明 $\alpha, \beta, \gamma, \delta$ を4つの解として

$$\begin{aligned} Q &= \alpha + \beta + \gamma + \delta, \\ R &= \alpha + \beta - \gamma - \delta, \\ S &= \alpha - \beta + \gamma - \delta, \\ T &= \alpha - \beta - \gamma + \delta \end{aligned}$$

とおく. Q, R, S, T が求まれば, 上の式を $\alpha, \beta, \gamma, \delta$ に関する連立方程式とみなして解けばよい. 解と係数の関係から $Q = -b$ だが,

$$\begin{aligned} R^2 + S^2 + T^2 &= 3b^2 - 8c, \\ R^2S^2 + S^2T^2 + T^2R^2 &= 3b^4 - 16b^2c + 16c^2 + 16bd - 64e, \\ RST &= -b^3 + 4bc - 8d \end{aligned}$$

も, うんとかんばって計算すれば得られる. したがって, R^2, S^2, T^2 は定理にある Y に関する3次方程式の解である. R, S, T は, これらの平方根として求まり, 定理の主張が導かれる. \square

定義 1.4 n 個の不定元 (変数) x_1, x_2, \dots, x_n の多項式 $f(x_1, \dots, x_n)$ は, 任意の $\sigma \in S_n$ に対して

$$f(x_{\sigma(1)}, \dots, x_{\sigma(n)}) = f(x_1, \dots, x_n)$$

が成り立つとき, **対称式**であるという (正確には x_1, \dots, x_n の対称式という).

定義 1.5 n 個の不定元 (変数) x_1, x_2, \dots, x_n に対して,

$$(X - x_1)(X - x_2) \dots (X - x_n)$$

を展開した式

$$X^n - s_1 X^{n-1} + s_2 X^{n-2} + \dots + (-1)^{n-1} s_{n-1} X + (-1)^n s_n$$

によって定まる s_1, \dots, s_n を, x_1, \dots, x_n の**基本対称式**という. とくに, s_j を j 次の基本対称式という.

例 1.6 基本対称式は対称式である.

$$n = 2 \text{ のとき } \begin{cases} s_1 = x_1 + x_2 \\ s_2 = x_1 x_2 \end{cases}$$

$$n = 3 \text{ のとき } \begin{cases} s_1 = x_1 + x_2 + x_3 \\ s_2 = x_1 x_2 + x_1 x_3 + x_2 x_3 \\ s_3 = x_1 x_2 x_3 \end{cases}$$

$$n = 4 \text{ のとき } \begin{cases} s_1 = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ s_2 = x_1 x_2 + x_1 x_3 + x_1 x_4 + x_2 x_3 + x_2 x_4 + x_3 x_4 \\ s_3 = x_1 x_2 x_3 + x_1 x_2 x_4 + x_1 x_3 x_4 + x_2 x_3 x_4 \\ s_4 = x_1 x_2 x_3 x_4 \end{cases}$$

定理 1.7 (対称式の基本定理) x_1, \dots, x_n の任意の対称式 $f(x_1, \dots, x_n)$ に対して, ある n 変数多項式 $G(X_1, \dots, X_n)$ が存在して,

$$f(x_1, \dots, x_n) = G(s_1, \dots, s_n)$$

が成り立つ. すなわち, 任意の対称式は基本対称式の多項式として表すことができる.

例 1.8 証明は、難しいことは使わないが煩雑なので省略する。以下に例を挙げて証明の代わりとする。

(1) $f(x, y) = x^4 + y^4$ を x, y の基本対称式

$$s = x + y, \quad t = xy$$

の多項式として表す。

$$\begin{aligned} f(x, y) &= x^4 + y^4 \\ f(x, y) - s^4 &= -4x^3y - 6x^2y^2 - 4xy^3 \\ f(x, y) - s^4 + 4s^2t &= 2x^2y^2 \\ f(x, y) - s^4 + 4s^2t - 2t^2 &= 0 \end{aligned}$$

よって、 $f(x, y) = s^4 - 4s^2t + 2t^2$ 。

(2) $g(x, y, z) = x^3(y + z) + y^3(z + x) + z^3(x + y)$ を x, y, z の基本対称式

$$s = x + y + z, \quad t = xy + yz + zx, \quad u = xyz$$

の多項式で表す。

$$\begin{aligned} g(x, y, z) &= x^3y + x^3z + xy^3 + xz^3 + y^3z + z^3y \\ g(x, y, z) - s^2t &= -2x^2y^2 - 5x^2yz - 2x^2z^2 - 5xy^2z - 5xyz^2 - 2y^2z^2 \\ g(x, y, z) - s^2t + 2t^2 &= -x^2yz - xy^2z - xyz^2 \\ g(x, y, z) - s^2t + 2t^2 + su &= 0 \end{aligned}$$

ゆえに、 $g(x, y, z) = s^2t - 2t^2 - su$ 。

§2. 体の拡大, 拡大次数

定義 2.1 体 K が体 L の部分体, つまり

$$K \subset L$$

のとき, L を K の**拡大体**という. このとき, 体の**拡大** L/K ということが多い. また, M が K の拡大体で, かつ L が M の拡大体, つまり

$$K \subset M \subset L$$

であるとき, M を拡大 L/K の**中間体**という.

定義 2.2 L/K を体の拡大とする.

- (1) L の部分集合 A に対して, A を含む最小の L/K の中間体を $K(A)$ と表し, K に A を**添加した体**という.
- (2) とくに A が有限集合で $A = \{\alpha_1, \dots, \alpha_n\}$ のとき, $K(A)$ を $K(\alpha_1, \dots, \alpha_n)$ と略記する.
- (3) ただひとつの $\alpha \in L$ により $K(\alpha)$ と表される体を K の**単純拡大体**という. この場合, α を拡大 $K(\alpha)/K$ の**原始元**という.

命題 2.3 L/K を体の拡大とする. $\alpha \in L$ に対して, $K(\alpha)$ は K 上 α で生成される可換環 (すなわち, K と α を含む L の最小の部分環)

$$K[\alpha] = \{ g(\alpha) \mid g(X) \in K[X] \}$$

の商体である. したがって

$$K(\alpha) = \left\{ \frac{g(\alpha)}{h(\alpha)} \mid g(X), h(X) \in K[X], h(\alpha) \neq 0 \right\}$$

が成り立つ.

証明 $K(\alpha)$ は K と α を含む体だから, $g(X), h(X) \in K[X]$ とすると $g(\alpha), h(\alpha) \in K(\alpha)$, さらに $h(\alpha) \neq 0$ であれば $g(\alpha)/h(\alpha) \in K(\alpha)$. 一方,

$$\left\{ \frac{g(\alpha)}{h(\alpha)} \mid g(X), h(X) \in K[X], h(\alpha) \neq 0 \right\}$$

は L の部分体なので, $K(\alpha)$ の最小性から命題の主張は正しいことがわかる. □

例 2.4 有理数体 \mathbf{Q} の拡大体について、いくつかの例をあげる.

$$(1) \mathbf{Q}(\sqrt{2}) = \mathbf{Q}(\sqrt{2}-1) = \mathbf{Q}\left(\frac{1}{\sqrt{2}}\right) = \mathbf{Q}\left(\frac{1+3\sqrt{2}}{5-7\sqrt{2}}\right)$$

最初の等号は,

$$\sqrt{2}-1 \in \mathbf{Q}(\sqrt{2}) \text{ だから } \mathbf{Q}(\sqrt{2}-1) \subset \mathbf{Q}(\sqrt{2}),$$

$$\sqrt{2} = (\sqrt{2}-1) + 1 \in \mathbf{Q}(\sqrt{2}-1) \text{ だから } \mathbf{Q}(\sqrt{2}) \subset \mathbf{Q}(\sqrt{2}-1)$$

よりわかる. 真ん中の等号はどうよ? 最後の等号は,

$$\alpha = \frac{1+3\sqrt{2}}{5-7\sqrt{2}} \text{ とおけば } \sqrt{2} = \frac{5\alpha-1}{7\alpha+3} \in \mathbf{Q}(\alpha)$$

となることを使えばわかるはず.

$$(2) \mathbf{Q}(\sqrt{2}, \sqrt{3}) = \mathbf{Q}(\sqrt{2}+\sqrt{3}) = \mathbf{Q}(\sqrt{2}-\sqrt{3})$$

$\sqrt{2}+\sqrt{3} \in \mathbf{Q}(\sqrt{2}, \sqrt{3})$ より $\mathbf{Q}(\sqrt{2}+\sqrt{3}) \subset \mathbf{Q}(\sqrt{2}, \sqrt{3})$ は OK. 一方, $\beta = \sqrt{2}+\sqrt{3}$ とおけば, $\frac{1}{\beta} = \sqrt{3}-\sqrt{2}$ が成り立ち,

$$\mathbf{Q}(\sqrt{2}+\sqrt{3}) = \mathbf{Q}(\beta) = \mathbf{Q}\left(\frac{1}{\beta}\right) = \mathbf{Q}(\sqrt{2}-\sqrt{3}).$$

さらに,

$$\sqrt{2} = \frac{\beta - \frac{1}{\beta}}{2} \in \mathbf{Q}(\beta), \quad \sqrt{3} = \frac{\beta + \frac{1}{\beta}}{2} \in \mathbf{Q}(\beta)$$

よって, $\mathbf{Q}(\sqrt{2}, \sqrt{3}) \subset \mathbf{Q}(\beta) = \mathbf{Q}(\sqrt{2}+\sqrt{3})$.

$$(3) \mathbf{Q}(\sqrt[3]{2}) = \mathbf{Q}(\sqrt[3]{4})$$

$\gamma = \sqrt[3]{2}$, $\delta = \sqrt[3]{4}$ とおけば, $\delta = \gamma^2$ より $\mathbf{Q}(\delta) \subset \mathbf{Q}(\gamma)$. 逆に, $\gamma = \frac{\delta^2}{2}$ より $\mathbf{Q}(\gamma) \subset \mathbf{Q}(\delta)$.

$$(4) \mathbf{Q}(\mathbf{Z}) = \mathbf{Q}, \quad \mathbf{Q}(\mathbf{R}) = \mathbf{R}, \quad \mathbf{Q}(\mathbf{R}, \sqrt{-1}) = \mathbf{C}, \quad \mathbf{Q}(\sqrt{-1}) \subsetneq \mathbf{C}$$

定義 2.5 L/K を体の拡大とすると, L は K 上のベクトル空間ともみなすことができる (L における和をベクトルの和, K の元に L の元をかける操作をスカラー倍とする). このとき, K 上のベクトル空間としての L の次元を拡大 L/K の次数といい

$$[L:K]$$

で表す. $[L:K]$ が有限のとき, L/K は有限次拡大であるといい, そうでないとき無限次拡大であるという.

例 2.6 (1) $\mathbb{Q}(\sqrt{7})$ は \mathbb{Q} 上 2 次拡大である, $[\mathbb{Q}(\sqrt{7}) : \mathbb{Q}] = 2$.

だって, $1, \sqrt{7}$ は, \mathbb{Q} 上 1 次独立だし, \mathbb{Q} 上 $\mathbb{Q}(\sqrt{7})$ を生成してるから, \mathbb{Q} 上 $\mathbb{Q}(\sqrt{7})$ の基底だもん.

(2) $\mathbb{Q}(\sqrt[3]{5})/\mathbb{Q}$ は 3 次拡大である, $[\mathbb{Q}(\sqrt[3]{5}) : \mathbb{Q}] = 3$.

なぜかという, $1, \sqrt[3]{5}, \sqrt[3]{25}$ は $\mathbb{Q}(\sqrt[3]{5})$ の \mathbb{Q} 上の基底だから.

補題 2.7 M を体の拡大 L/K の中間体とし, $\alpha_1, \dots, \alpha_m \in M$, $\beta_1, \dots, \beta_n \in L$ とする.

$\alpha_1, \dots, \alpha_m$ が K 上 1 次独立であり, かつ β_1, \dots, β_n が M 上 1 次独立

ならば, mn 個の L の元 $\alpha_i \beta_j$ ($i = 1, \dots, m, j = 1, \dots, n$) は K 上 1 次独立である.

証明 mn 個の元 $\alpha_i \beta_j$ に K 上の線形関係

$$\sum_{i=1}^m \sum_{j=1}^n c_{ij} \alpha_i \beta_j = 0 \quad (c_{ij} \in K)$$

があったとする. このとき, すべての i, j に対して $c_{ij} = 0$ が成り立つことを確かめればよい. いま, 上式を書き換えて

$$\sum_{j=1}^n \left(\sum_{i=1}^m c_{ij} \alpha_i \right) \beta_j = 0$$

を考えると, $\sum_{i=1}^m c_{ij} \alpha_i \in M$ であり, β_1, \dots, β_n が M 上 1 次独立という仮定から,

$$\sum_{i=1}^m c_{ij} \alpha_i = 0 \quad (j = 1, \dots, n)$$

を得る. さらに, $c_{ij} \in K$ であり, かつ $\alpha_1, \dots, \alpha_m$ が K 上 1 次独立という仮定から

$$c_{ij} = 0 \quad (i = 1, \dots, m, j = 1, \dots, n)$$

が導かれる. □

補題 2.8 M を体の拡大 L/K の中間体とし, $\alpha_1, \dots, \alpha_m \in M$, $\beta_1, \dots, \beta_n \in L$ とする.

$\alpha_1, \dots, \alpha_m$ が K 上 M を生成し, かつ β_1, \dots, β_n が M 上 L を生成する

ならば, mn 個の L の元 $\alpha_i \beta_j$ ($i = 1, \dots, m, j = 1, \dots, n$) は K 上 L を生成する.

証明 任意の $\gamma \in L$ が, mn 個の元 $\alpha_i\beta_j$ の K 上の 1 次結合で表されることを確かめる. いま, β_1, \dots, β_n が M 上 L を生成するので,

$$\gamma = \sum_{j=1}^n b_j \beta_j$$

をみたく $b_j \in M$ が存在する. さらに, $\alpha_1, \dots, \alpha_m$ が K 上 M を生成するという仮定から,

$$b_j = \sum_{i=1}^m a_{ij} \alpha_i \quad (j = 1, \dots, n)$$

となる $a_{ij} \in K$ がとれる. よって,

$$\gamma = \sum_{j=1}^n \left(\sum_{i=1}^m a_{ij} \alpha_i \right) \beta_j = \sum_{i=1}^m \sum_{j=1}^n a_{ij} \alpha_i \beta_j$$

と書け, γ が $\alpha_i\beta_j$ たちの K 上の 1 次結合で表されることがいえた. \square

定理 2.9 M を体の拡大 L/K の中間体とすると,

$$[L : K] = [L : M][M : K]$$

が成り立つ. とくに, L/K が有限次拡大であるためには, L/M , M/K がともに有限次拡大であることが必要十分である.

証明 $\alpha_1, \dots, \alpha_m$ を M の K 上の基底, β_1, \dots, β_n を L の M 上の基底とすると,

$$m = [M : K], \quad n = [L : M].$$

ここで, 補題 2.7 より, mn 個の元 $\alpha_i\beta_j$ は K 上 1 次独立だから

$$[L : K] \geq mn = [L : M][M : K],$$

一方, 補題 2.8 より, L は K 上 mn 個の元によって生成されるから,

$$[L : K] \leq mn = [L : M][M : K]$$

が成り立ち, したがって等式が導かれる. \square

§3. 代数的元

この節全体を通して、 L/K を体の拡大とし、 $\alpha, \beta, \dots \in L$ とする.

定義 3.1 α を根とする K 上の零でない多項式が存在するとき、すなわち、

$$\exists f(X) \in K[X] - \{0\} \quad \text{s.t.} \quad f(\alpha) = 0$$

であるとき、 α は K 上代数的であるという。 K 上代数的でない元は、 K 上超越的であるといわれる。

例 3.2 (1) $\sqrt{3}$ は \mathbb{Q} 上代数的である。

(2) $\frac{1+\sqrt{2}}{\sqrt[3]{5}}$ は \mathbb{Q} 上代数的である。

(3) 自然対数の底 e は \mathbb{Q} 上超越的である (Hermite の定理 (1873))。

(4) 円周率 π は \mathbb{Q} 上超越的である (Lindemann の定理 (1882))。

いま、 $\alpha \in L$ に対して (K 上代数的であるかないかにかかわらず)、写像

$$\varphi_\alpha : K[X] \longrightarrow L, \quad g(X) \mapsto g(\alpha)$$

を考える。 φ_α は可換環の準同型写像であり、その像は $K[\alpha]$ だから、準同型定理によって $K[X]/\text{Ker } \varphi_\alpha$ は $K[\alpha]$ と同型;

$$K[X]/\text{Ker } \varphi_\alpha \cong K[\alpha].$$

ここで、核は α を根とする K 上の多項式全体

$$\text{Ker } \varphi_\alpha = \{f(X) \in K[X] \mid f(\alpha) = 0\}$$

であり、 $K[X]$ のイデアルである。

補題 3.3 α が K 上代数的であれば、 $K[\alpha]$ は体である。 よって、 $K[\alpha] = K(\alpha)$ であり、 X の属する類を α に対応させることによって、体の同型

$$K[X]/\text{Ker } \varphi_\alpha \cong K(\alpha)$$

が得られる。

証明 可換環の同型 $K[X]/\text{Ker } \varphi_\alpha \cong K[\alpha]$ において, $K[\alpha]$ は体 L の部分環だから整域, したがって $\text{Ker } \varphi_\alpha$ は $K[X]$ の素イデアルである. ここで, α が K 上代数的だから, $\text{Ker } \varphi_\alpha \neq (0)$ である. よって, $K[X]$ が PID であることを考慮すると, $\text{Ker } \varphi_\alpha$ は $K[X]$ の極大イデアル, したがって $K[\alpha]$ は体である. \square

注意 α が K 上超越的ならば, $\text{Ker } \varphi_\alpha = (0)$, すなわち $K[X] \cong K[\alpha]$ である. とくに, $K[\alpha]$ は体ではない.

補題 3.4 α が K 上代数的であるとき, $g(\alpha) = 0$ をみたす零でない $g(X) \in K[X]$ に対して,

$$[K(\alpha) : K] \leq \deg g.$$

とくに, $K(\alpha)/K$ は有限次拡大である.

証明 前補題から $K[\alpha] = K(\alpha)$ であることに注意すれば, 任意の $\beta \in K(\alpha)$ に対して, $\beta = h(\alpha)$ をみたす $h(X) \in K[X]$ がとれる. このとき,

$$h(X) = q(X)g(X) + r(X), \quad r(X) = 0 \text{ または } \deg r < \deg g$$

をみたす $q(X), r(X) \in K[X]$ がとれ, したがって $\beta = r(\alpha)$ が成り立つ. $m = \deg g$ とすれば,

$$r(\alpha) = a_0 + a_1\alpha + a_2\alpha^2 + \cdots + a_{m-1}\alpha^{m-1} \quad (a_i \in K)$$

と書けるから, $K(\alpha)$ が K 上 m 個の元 $1, \alpha, \alpha^2, \dots, \alpha^{m-1}$ によって生成される. よって

$$[K(\alpha) : K] \leq m = \deg g$$

が示された. \square

補題 3.5 $K(\alpha)/K$ が有限次拡大ならば, α を根にもつ多項式 $f(X) \in K[X]$ で

$$[K(\alpha) : K] = \deg f$$

をみたすものが存在する. とくに, α は K 上代数的である.

証明 $n = [K(\alpha) : K]$ とすると, $n+1$ 個の元 $1, \alpha, \alpha^2, \dots, \alpha^n$ は K 上 1 次従属, よって (どれかは 0 ではない) $c_i \in K$ が存在して

$$c_0 + c_1\alpha + c_2\alpha^2 + \cdots + c_n\alpha^n = 0$$

が成り立つ. このとき, $f(X) \in K[X]$ を

$$f(X) = c_0 + c_1X + c_2X^2 + \cdots + c_nX^n$$

と定めれば, $f(X)$ は α を根とする零でない多項式であり, 補題 3.4 より

$$[K(\alpha) : K] \leq \deg f \leq n.$$

さらに, n の定義より, 不等号は等号に置き換わり $[K(\alpha) : K] = \deg f$ を得る. \square

定理 3.6 α に対して次は同値である.

- (i) α は K 上代数的である.
- (ii) $K(\alpha)/K$ は有限次拡大である.

証明 補題 3.4 と補題 3.5 からわかる. □

定理 3.7 α が K 上代数的であるとき, α を根にもつ $f(X) \in K[X]$ に対して次は同値である.

- (i) $f(X)$ は K 上既約である.
- (ii) $\text{Ker } \varphi_\alpha = (f(X))$.
- (iii) $[K(\alpha) : K] = \deg f$.
- (iv) $f(X)$ の次数は最小である. すなわち, $g(X) (\neq 0) \in K[X]$ が α を根にもつならば, $\deg f \leq \deg g$.

証明 まず, $f(\alpha) = 0$ より $f(X) \in \text{Ker } \varphi_\alpha$, 言い換えれば $(f(X)) \subset \text{Ker } \varphi_\alpha$ が成り立つことに注意する.

(i) \Rightarrow (ii): (i) を仮定すれば, 単項イデアル $(f(X))$ は極大イデアルなので, (ii) を得る.
(ii) \Rightarrow (iii): 補題 3.4 から $[K(\alpha) : K] \leq \deg f$ が成り立つ. とくに $K(\alpha)/K$ は有限次だから, 補題 3.5 を用いれば, $[K(\alpha) : K] = \deg g$ をみたす $g(X) \in \text{Ker } \varphi_\alpha$ がとれ, さらに仮定 (ii) より $g(X) = f(X)h(X)$ ($h(X) \in K[X]$) と表される. よって

$$[K(\alpha) : K] \leq \deg f \leq \deg f + \deg h = \deg g = [K(\alpha) : K],$$

したがって $[K(\alpha) : K] = \deg f$ を得る.

(iii) \Rightarrow (iv): 補題 3.4 からすぐにわかる.

(iv) \Rightarrow (i): $f(X)$ が K 上可約だとすると,

$$f(X) = g(X)h(X), \quad 1 \leq \deg g, \deg h < \deg f$$

をみたす $g(X), h(X) \in K[X]$ が存在する. ここで $g(\alpha)h(\alpha) = f(\alpha) = 0$ だから, $g(\alpha) = 0$ または $h(\alpha) = 0$ である. $g(\alpha) = 0$ のとき, 仮定 (iv) より $\deg f \leq \deg g$ となって $g(X)$ の取り方に矛盾する. $h(\alpha) = 0$ の場合も同様に矛盾する. よって $f(X)$ は K 上既約でなければならない. □

定義 3.8 前定理のような多項式 $f(X) \in K[X]$ のうちモニックなものは一意的に定まる. これを α の K 上の**最小多項式**という. ここで, モニックな多項式とは, 最高次の係数が 1, すなわち

$$f(X) = X^n + a_{n-1}X^{n-1} + \cdots + a_1X + a_0$$

の形をした多項式のことである.

定理 3.9 α が K 上代数的ならば, α の K 上の最小多項式が存在する.

証明 定理 3.6, 補題 3.5 および最小多項式の定義から直ちに導かれる. \square

定理 3.10 $K(\alpha)/K$ が有限次拡大で $[K(\alpha) : K] = n$ ならば,

$$1, \alpha, \alpha^2, \dots, \alpha^{n-1}$$

は K 上ベクトル空間としての $K(\alpha)$ の基底である.

証明 $f(X)$ を α の K 上の最小多項式とすると, $n = \deg f$ である. さらに $f(\alpha) = 0$ であるから, 補題 3.4 (の証明) から, n 個の元 $1, \alpha, \dots, \alpha^{n-1}$ は K 上 $K(\alpha)$ を生成している. 一方, $K(\alpha)$ は K 上 n 次元のベクトル空間だから, これらは基底となる. \square

例 3.11 (1) $\sqrt{3}$ は \mathbf{Q} 上の最小多項式は $X^2 - 3$.

(2) $1 - \sqrt{5}$ の \mathbf{Q} 上の最小多項式は $X^2 - 2X - 4$.

(3) $\frac{1}{\sqrt[3]{7}}$ の \mathbf{Q} 上の最小多項式は $X^3 - \frac{1}{7}$.

(4) $\sqrt{2} + \sqrt[3]{3}$ の \mathbf{Q} 上の最小多項式は $X^6 - 6X^4 - 6X^3 + 12X^2 - 36X + 1$.

最後の例は, たとえば, 以下を順に示すことで得られる; ただし,

$$\alpha = \sqrt{2} + \sqrt[3]{3}, \quad f(X) = X^6 - 6X^4 - 6X^3 + 12X^2 - 36X + 1$$

とする.

- (a) $f(\alpha) = 0$ より $[\mathbf{Q}(\alpha) : \mathbf{Q}] \leq \deg f = 6$ (補題 3.4)
- (b) $\sqrt[3]{3} = \alpha - \sqrt{2}$ の両辺を 3 乗することにより, $\sqrt{2} \in \mathbf{Q}(\alpha)$
- (c) $\mathbf{Q}(\alpha) = \mathbf{Q}(\sqrt{2}, \sqrt[3]{3})$
- (d) $[\mathbf{Q}(\alpha) : \mathbf{Q}]$ は 2 でも 3 でも割り切れる (定理 2.9) から, $[\mathbf{Q}(\alpha) : \mathbf{Q}] \geq 6$
- (e) (a), (d) をあわせて, $[\mathbf{Q}(\alpha) : \mathbf{Q}] = 6 = \deg f$
- (f) $f(X)$ は α の最小多項式であり, さらに \mathbf{Q} 上既約である (定理 3.7).

§4. 代数拡大

定義 4.1 L/K を体の拡大とする. L の任意の元が K 上代数的であるとき, L は K 上代数的であるという. また, L/K を**代数拡大**という. L が K 上代数的でないとき, L は K 上**超越的**であるといい, L/K を**超越拡大**という.

命題 4.2 有限次拡大は代数拡大である. とくに, α が K 上代数的ならば $K(\alpha)/K$ は代数拡大である.

証明 (補題 3.5 と同様に証明できるが, 念のため……) L/K が有限次で $n = [L : K]$ とすると, 任意の $\beta \in L$ に対して, $n+1$ 個の元 $1, \beta, \beta^2, \dots, \beta^n$ は K 上 1 次従属, よって (どれかは 0 ではない) $c_i \in K$ が存在して

$$c_0 + c_1\beta + c_2\beta^2 + \dots + c_n\beta^n = 0$$

が成り立つ. このとき, $f(X) = c_0 + c_1X + c_2X^2 + \dots + c_nX^n$ と定めれば, $f(X)$ は β を根にもつ零でない K 上の多項式だから, β は K 上代数的である. 後半は定理 3.6 からわかる. \square

命題 4.3 体の拡大 L/K に対して次は同値である.

- (i) L/K は有限次拡大である.
- (ii) K 上代数的な有限個の元 $\alpha_1, \dots, \alpha_n \in L$ が存在して, $L = K(\alpha_1, \dots, \alpha_n)$ が成り立つ.

証明 (i) のとき, ベクトル空間としての L の K 上の基底 $\alpha_1, \dots, \alpha_n$ をとれば, 前命題よりこれらはすべて K 上代数的であり, (ii) が導かれる. 逆に, (ii) のときは,

$$K_0 = K, \quad K_1 = K_0(\alpha_1), \quad K_2 = K_1(\alpha_2), \quad \dots, \quad K_n = K_{n-1}(\alpha_n)$$

とおけば, 各 $i = 1, \dots, n$ について, α_i は K_{i-1} 上代数的だから, 定理 3.6 より K_i/K_{i-1} は有限次, したがって $L = K_n$ は K 上有限次であることが導かれ, (i) を得る. \square

定理 4.4 M を体の拡大 L/K の中間体とするとき, 次は同値である.

- (i) L/K は代数拡大である.
- (ii) $L/M, M/K$ はともに代数拡大である.

証明 (i)ならば(ii)が成り立つのはあきらかなので、以下、(ii)を仮定して(i)を導く。そのために、任意の $\alpha \in L$ が K 上代数的であることを確かめる。(ii)より L/M は代数的だから、 α は M 上代数的、したがって、 α を根とする M 上の零でない多項式

$$g(X) = c_0 + c_1X + \cdots + c_nX^n \quad (c_i \in M)$$

が存在する。いま、 $M_0 = K(c_0, c_1, \dots, c_n)$ とおくと、 α は M_0 上代数的であるから、定理3.6より $M_0(\alpha)/M_0$ は有限次である。一方、仮定(ii)より M/K も代数的なので c_i は K 上代数的、よって、前命題より M_0/K は有限次である。したがって $M_0(\alpha)/K$ は有限次拡大であり、命題4.2から代数拡大でもある。とくに α は K 上代数的である。□

例 4.5 自然数 n に対して、 $z^n = 1$ をみたす複素数全体を W_n とする；

$$W_n = \{z \in \mathbf{C} \mid z^n = 1\}.$$

いま、

$$\zeta_n = e^{\frac{2\pi\sqrt{-1}}{n}} = \cos \frac{2\pi}{n} + \sqrt{-1} \sin \frac{2\pi}{n}$$

とおけば、 $W_n = \{\zeta_n^j \mid j = 0, 1, \dots, n-1\}$ と具体的にかき、これが $X^n - 1$ の根全体の集合と一致する。よって、命題4.3より $\mathbf{Q}(W_n)/\mathbf{Q}$ は有限次、したがって、命題4.2より代数拡大である（実際には、 $\mathbf{Q}(W_n) = \mathbf{Q}(\zeta_n)$ が成り立っているのので、命題4.3は必要ない）。とくに n が素数 p の場合、 ζ_p は $X^p - 1$ の既約因子 $X^{p-1} + X^{p-2} + \cdots + X + 1$ の根だから、定理3.7より、

$$[\mathbf{Q}(W_p) : \mathbf{Q}] = [\mathbf{Q}(\zeta_p) : \mathbf{Q}] = p - 1.$$

この等式は、任意の自然数 n に対して、オイラー関数 φ を用いた等式

$$[\mathbf{Q}(W_n) : \mathbf{Q}] = [\mathbf{Q}(\zeta_n) : \mathbf{Q}] = \varphi(n)$$

に拡張されるが、証明は少し難しい。

補題 4.6 L/K を体の拡大とし、 $A \subset L$ とすると、 $K(A)$ は A の有限部分集合 B のすべてを走らせることにより

$$K(A) = \bigcup_B K(B)$$

と表される。すなわち、任意の $\alpha \in K(A)$ に対して、 $\alpha \in K(\beta_1, \dots, \beta_n)$ であるような有限個の $\beta_1, \dots, \beta_n \in A$ がとれる。

証明 $M = \bigcup_B K(B)$ とおく. あきらかに $K \subset M$ であり, また $A \subset M$ もすぐに分かる. さらに, A の任意の有限部分集合 B に対して $K(B) \subset K(A)$ だから, $M \subset K(A)$. よって, 補題を示すためには, M が体であることを確かめればよい. いま, M の任意の元 $\beta, \gamma \neq 0$ に対して, $\beta \in K(B)$, $\gamma \in K(C)$ をみたす A の有限部分集合 B, C がとれる. $D = B \cup C$ とおけば, これも A の有限部分集合であって $\beta, \gamma \in K(D)$ であるが, $K(D)$ は体なので, β, γ の和, 差, 積, 商は $K(D)$ に属する. さらに $K(D) \subset M$ なので, これらは M に属する. よって, M は体である. \square

定理 4.7 L/K を体の拡大とし, $A \subset L$ とする. A の任意の元が K 上代数的ならば $K(A)/K$ は代数拡大である.

証明 任意の $\alpha \in K(A)$ に対して, 前補題から, $\alpha \in K(\beta_1, \dots, \beta_n)$ をみたす $\beta_i \in A$ がとれる. 仮定より β_i は K 上代数的だから, 拡大 $K(\beta_1, \dots, \beta_n)/K$ は, 命題 4.3 より有限次, よって命題 4.2 より代数的, とくに α は K 上代数的である. \square

系 4.8 L/K を体の拡大とする. $\alpha, \beta \in L$ ($\beta \neq 0$) がともに K 上代数的ならば, それらの和と差 $\alpha \pm \beta$, 積 $\alpha\beta$, 商 α/β はどれも K 上代数的である.

証明 前定理より $K(\alpha, \beta)$ は K 上代数的であり, $\alpha \pm \beta, \alpha\beta, \alpha/\beta \in K(\alpha, \beta)$ だから結論を得る. \square

例 4.9 複素数平面における単位円を S とする. また, ある自然数 n に対して, $z^n = 1$ をみたす複素数全体を W で表す.

$$S = \{z \in \mathbf{C} \mid |z| = 1\} = \{x + iy \in \mathbf{C} \mid x, y \in \mathbf{R}, x^2 + y^2 = 1\},$$

$$W = \{z \in \mathbf{C} \mid \exists n \in \mathbf{N} \text{ s.t. } z^n = 1\} = \bigcup_{n=1}^{\infty} W_n.$$

すべての $n \in \mathbf{N}$ について, $\mathbf{Q}(W_n) \subset \mathbf{Q}(W) \subset \mathbf{Q}(S)$. ここで, 以下が成り立つ.

- (1) $\mathbf{Q}(W)/\mathbf{Q}$ は有限次ではない代数拡大である.
- (2) $\mathbf{Q}(S)/\mathbf{Q}$ は超越拡大である.

(1) は, 定理 4.7 および例 4.5 から容易に証明できる. (2) の証明法はいくつかあるが, どれも簡単ではない.

命題 4.10 L/K を体の拡大とし, M をその中間体とする. $\alpha \in L$ が K 上代数的であるとき,

$$[M(\alpha) : M] \leq [K(\alpha) : K]$$

が成り立つ.

証明 α の K 上の最小多項式を $f(X)$ とすると, $\deg f = [K(\alpha) : K]$. 一方, $f(X)$ は M 上の多項式でもあるから, 補題 3.4 より, $[M(\alpha) : M] \leq \deg f$ であり, 求める不等式を得る. \square

例 4.11 $X^3 - 1$ の 1 でない根のひとつを ω とする (1 の原始 3 乗根). このとき, ω, ω^2 は $X^2 + X + 1$ の 2 根である. $X^3 - 2$ の実根を α とすれば, 他の根は $\alpha\omega, \alpha\omega^2$ で与えられる. $X^3 - 2$ は \mathbb{Q} 上既約だから, 定理 3.7 より $\mathbb{Q}(\alpha)/\mathbb{Q}$ は 3 次拡大である. このとき,

(a) $M = \mathbb{Q}(\omega)$ とおけば, $[M(\alpha) : M] = 3 = [\mathbb{Q}(\alpha) : \mathbb{Q}]$,

(b) $L = \mathbb{Q}(\alpha\omega)$ とおけば, $[L(\alpha) : L] = 2 < 3 = [\mathbb{Q}(\alpha) : \mathbb{Q}]$

が成り立ち, それぞれ, 前命題において, 等号が成り立つ例, 成り立たない例となっている.

定義 4.12 Ω/K を体の拡大とし, L, M をその中間体とするとき, L, M をともに含む Ω の最小の部分体を L, M の**合成体**といい LM で表す. すなわち, $LM = L(M) = M(L)$ である.

定理 4.13 L, M が体の拡大 Ω/K の中間体で, L/K が有限次拡大ならば

$$[LM : M] \leq [L : K]$$

が成り立つ.

証明 命題 4.3 より, $L = K(\alpha_1, \dots, \alpha_n)$ をみたく K 上代数的な元 α_i がとれる.

$$K_0 = K, \quad K_1 = K_0(\alpha_1), \quad K_2 = K_1(\alpha_2), \quad \dots, \quad K_n = K_{n-1}(\alpha_n)$$

$$M_0 = M, \quad M_1 = M_0(\alpha_1), \quad M_2 = M_1(\alpha_2), \quad \dots, \quad M_n = M_{n-1}(\alpha_n)$$

とおくと, 命題 4.10 より $[M_i : M_{i-1}] \leq [K_i : K_{i-1}]$. さらに, $L = K_n$ かつ $LM = M_n$ だから,

$$[LM : M] = [M_n : M_{n-1}] \cdots [M_1 : M_0] \leq [K_n : K_{n-1}] \cdots [K_1 : K_0] = [L : K]$$

が導かれる. \square

§5. 根の添加

以下で扱う準同型写像はどれも零写像ではないとする。

まず、体から体への準同型写像は単射であることに注意する。

【理由】 体 K から体 M への準同型写像 $\sigma: K \rightarrow M$ の核 $\text{Ker } \sigma$ は体 K のイデアルだから、 $\{0\}$ または K のどちらかであるが、いま、 σ は零写像ではないとしているので、 $\text{Ker } \sigma = \{0\}$ 。したがって σ は単射である。

…ということは、体から環への零でない準同型写像でも単射だなあ…

定義 5.1 L/K を体の拡大とする。

$$\sigma: L \rightarrow M, \quad \tau: K \rightarrow M$$

がそれぞれ L, K から体 M への準同型写像であって、

$$\forall a \in K \quad \text{に対して} \quad \sigma(a) = \tau(a)$$

をみたすとき、 σ は τ の L への**延長**、あるいは、 τ は σ の K への**制限**であるという。また、このとき $\tau = \sigma|_K$ と表す。

定義 5.2 L, M がともに体 K の拡大体で、準同型写像

$$\sigma: L \rightarrow M$$

が K の恒等写像 $\text{id}_K: K \rightarrow K$ の延長であるとき、つまり $\sigma(a) = a$ ($\forall a \in K$) のとき、 σ を K 上の**写像**という。

定義 5.3 体 L から体 M への準同型写像 $\sigma: L \rightarrow M$ が全射であるとき、 σ を**同型写像**といい、 L と M は**同型**であるという。このとき

$$L \cong M$$

と表すことがある。

定義 5.4 可換環 R から可換環 S への準同型写像

$$\sigma: R \rightarrow S$$

が与えられたとき、 $f(X) \in R[X]$ に対して、その係数に σ をほどこして得られる S 上の多項式を $f^\sigma(X)$ と表す。

定理 5.5 $f(X)$ を体 K 上の既約多項式とすると、剰余環 $K[X]/(f(X))$ は体である。さらに、

包含写像 $\iota: K \rightarrow K[X]$ および、自然な全射 $\nu: K[X] \rightarrow K[X]/(f(X))$

の合成写像として

$$\sigma = \nu \circ \iota: K \rightarrow K[X]/(f(X))$$

を定めると、 σ は体の準同型写像であり、 $x = X + (f(X)) \in K[X]/(f(X))$ (つまり $x = \nu(X)$) とおけば、 $f^\sigma(x) = 0$ が成り立つ。

証明 $K[X]$ は PID だから、既約元で生成されるイデアル $(f(X))$ は極大イデアルであり、したがって、それによる剰余環 $K[X]/(f(X))$ は体である。また、 ι, ν はどちらも準同型写像だから、 σ は準同型写像である。いま、

$$f(X) = c_0 + c_1X + \cdots + c_nX^n \quad (c_i \in K)$$

とすれば、 $\iota(c_i) = c_i \in K \subset K[X]$ だから、 $\sigma(c_i) = \nu(c_i)$ 、したがって

$$f^\sigma(x) = \nu(c_0) + \nu(c_1)\nu(X) + \cdots + \nu(c_n)\nu(X)^n = \nu(f(X)) = 0$$

となる。 □

定理 5.6 (クロネッカー) 体 K 上の定数でない任意の多項式 $f(X)$ に対して、 K の拡大体 L とその元 α で $f(\alpha) = 0$ をみたすものが存在する。

証明 $f(X)$ の K 上の既約因子をあらためて $f(X)$ とおくことにより、初めから $f(X)$ は K 上の既約多項式であるとしてよい。このとき、 $L = K[X]/(f(X))$ 、 $\alpha = X + (f(X)) \in L$ とおけば、定理 5.5 より、 L は体であり、単射準同型写像 $\sigma: K \rightarrow L$ が定義できて、 $f^\sigma(\alpha) = 0$ をみたす。そこで、 σ の像 $\sigma(K)$ を K と同一視すればよい。 □

注意 定理 5.6 から、 K 上の既約多項式 $f(X)$ に対して、 K の拡大体 L と $f(X)$ の根 $\alpha \in L$ が存在する。この α を用いて、準同型写像

$$\varphi_\alpha: K[X] \rightarrow L, \quad g(X) \mapsto g(\alpha)$$

が定義できて、 $\text{Im } \varphi_\alpha = K(\alpha) \subset L$ がわかる (§3 を参照)。一方、 $\text{Ker } \varphi_\alpha$ が $K[X]$ のイデアル $(f(X))$ に一致することが、 $f(X)$ の K 上の既約性から確認できる (定理 3.7 参照)。したがって、準同型定理より、 φ_α は同型写像

$$\tilde{\varphi}_\alpha: K[X]/(f(X)) \rightarrow K(\alpha)$$

を引き起こす。なお、定理 5.5 の準同型写像 σ と $\tilde{\varphi}_\alpha$ との合成 $\tilde{\varphi}_\alpha \circ \sigma$ は、 K から $K(\alpha)$ への包含写像に他ならない。

例 5.7 $X^2 + 1$ は実数体 \mathbf{R} 上の既約多項式であり, その根 i に対して, $\mathbf{R}(i)$ は剰余環 $\mathbf{R}[X]/(X^2 + 1)$ と同型である. $\mathbf{C} = \mathbf{R}(i)$ とかけば,

$$\mathbf{C} \cong \mathbf{R}[X]/(X^2 + 1).$$

$1, i$ は \mathbf{C} の \mathbf{R} 上の基底であって, \mathbf{C} の任意の元は $a + bi$ ($a, b \in \mathbf{R}$) の形に一意的に表される. ここで, \mathbf{C} の 2 元

$$a + bi, \quad c + di \quad (a, b, c, d \in \mathbf{R})$$

に “対応” する多項式 $a + bX, c + dX \in \mathbf{R}[X]$ の積

$$ac + (ad + bc)X + bdX^2 = (ac - bd) + (ad + bc)X + bd(X^2 + 1)$$

は, $\mathbf{R}[X]/(X^2 + 1)$ においては $(ac - bd) + (ad + bc)X$ と同じ類に属する. つまり

$$(a + bX)(c + dX) \equiv (ac - bd) + (ad + bc)X \pmod{(X^2 + 1)}$$

であり, これはよく知られた複素数における積の公式

$$(a + bi)(c + di) = (ac - bd) + (ad + bc)i$$

に対応する. この例は, 虚数単位 i を導入しなくても複素数体が構成できることを示している.

例 5.8 $f(X) = X^3 - 4X + 2$ は \mathbf{Q} 上既約であり, その任意の根 α に対して, $\mathbf{Q}(\alpha)$ は剰余環 $\mathbf{Q}[X]/(f(X))$ と同型である;

$$\mathbf{Q}(\alpha) \cong \mathbf{Q}[X]/(f(X)).$$

$1, \alpha, \alpha^2$ は $\mathbf{Q}(\alpha)$ の \mathbf{Q} 上の基底であり, $\mathbf{Q}(\alpha)$ の任意の元は $1, \alpha, \alpha^2$ の \mathbf{Q} 上の 1 次結合で表される. たとえば

$$\beta = 1 + \alpha^2, \quad \gamma = 3 - 2\alpha + \alpha^2$$

の積は, 次の様に計算される. まず, 多項式の積

$$(1 + X^2)(3 - 2X + X^2) = X^4 - 2X^3 + 4X^2 - 2X + 3$$

を計算し, $\mathbf{Q}[X]/(f(X))$ における類を考えればよいから, この 4 次式を $f(X)$ で割って余りを求める;

$$X^4 - 2X^3 + 4X^2 - 2X + 3 = (X - 2)f(X) + (8X^2 - 12X + 7),$$

こうして, 積 $\beta\gamma = 7 - 12\alpha + 8\alpha^2$ が計算できる.

定理 5.9 体 K 上の既約多項式 $f(X)$ とその任意の 2 根 α, β に対して, K 上の同型写像

$$\sigma : K(\alpha) \longrightarrow K(\beta)$$

で, $\sigma(\alpha) = \beta$ をみたすものが存在する.

証明 定理 5.6 の後の注意より, $g(X) \in K[X]$ を $g(\alpha)$ または $g(\beta)$ に写すことで定まる準同型写像

$$K[X] \longrightarrow K(\alpha), \quad K[X] \longrightarrow K(\beta)$$

は, 同型写像

$$\tau : K[X]/(f(X)) \longrightarrow K(\alpha), \quad \rho : K[X]/(f(X)) \longrightarrow K(\beta)$$

をそれぞれ引き起こす. このとき, $\sigma = \rho \circ \tau^{-1}$ が求める同型写像となる. □

例 5.10 $X^2 + 1$ のひとつの根を i とすれば, もうひとつの根は $-i$ である. このとき, $\mathbf{C} = \mathbf{R}(i)$ から自分自身への写像

$$\mathbf{C} \longrightarrow \mathbf{C}, \quad a + bi \mapsto a - bi$$

が \mathbf{R} 上の同型写像になっている ($a, b \in \mathbf{R}$). この写像は, ふつう複素共役写像とよばれる.

例 5.11 $X^3 - 2$ は \mathbf{Q} 上既約であり, その実根を $\alpha = \sqrt[3]{2}$ とすると, $1, \alpha, \alpha^2$ は $\mathbf{Q}(\alpha)$ の \mathbf{Q} 上の基底である. 他の根は $\alpha\omega, \alpha\omega^2$ ($\omega = e^{2\pi i/3}$ は 1 の原始 3 乗根) である. このとき, $\mathbf{Q}(\alpha)$ と $\mathbf{Q}(\alpha\omega)$ は同型であり, 写像

$$\sigma : \mathbf{Q}(\alpha) \longrightarrow \mathbf{Q}(\alpha\omega), \quad a + b\alpha + c\alpha^2 \mapsto a + b\alpha\omega + c\alpha^2\omega^2$$

が同型写像を与えている ($a, b, c \in \mathbf{Q}$). 同様にして, $\mathbf{Q}(\alpha)$ と $\mathbf{Q}(\alpha\omega^2)$ も同型であり, 同型写像は

$$\tau : \mathbf{Q}(\alpha) \longrightarrow \mathbf{Q}(\alpha\omega^2), \quad a + b\alpha + c\alpha^2 \mapsto a + b\alpha\omega^2 + c\alpha^2\omega$$

で与えられる.

§6. 代数的閉体と共役元

定義 6.1 体 L の代数拡大体が L のみであるとき, L を**代数的閉体**という.

つまり, L が代数的閉体であるとは, L のどんな拡大体 M をとっても, 『 $\alpha \in M$ が L 上代数的ならば $\alpha \in L$ 』 となることである.

例 6.2 (1) \mathbf{C} は代数的閉体である (代数学の基本定理).
 (2) \mathbf{R} は代数的閉体ではない.

定理 6.3 体 L に対して次は同値である.

- (i) L は代数的閉体である.
- (ii) L 上の既約多項式はすべて 1 次式である.
- (iii) L 上の定数でない任意の多項式は L 上の 1 次式の積に分解される.
- (iv) L 上の定数でない任意の多項式は L で根を持つ.

証明 (i) \Rightarrow (ii): $f(X)$ を L 上の既約多項式とする. クロネッカーの定理 (定理 5.6) より, L の拡大体 M と $\alpha \in M$ で $f(\alpha) = 0$ をみたすものがとれるが, 仮定より $\alpha \in L$ であるから, $\deg f = [L(\alpha) : L] = 1$ を得る.

(ii) \Rightarrow (iii): L 上の定数でない任意の多項式は既約多項式の積に分解されるから, 仮定より (iii) が導かれる.

(iii) \Rightarrow (iv): あきらか.

(iv) \Rightarrow (i): M/L を代数拡大とするとき, 任意の $\alpha \in M$ に対して, $\alpha \in L$ であることを確かめればよい. いま, α の L 上の最小多項式を $f(X)$ とすると, 仮定より, $f(X)$ は根 $\beta \in L$ を持つ. 一方, 定理 5.9 より $L(\alpha)$ と $L(\beta)$ は L 上同型であり, とくに L 上の次数は等しいから $[L(\alpha) : L] = [L(\beta) : L] = 1$, ゆえに $L(\alpha) = L$, すなわち $\alpha \in L$ でなければならない. \square

定義 6.4 体 K の代数拡大体であって代数的閉体であるものを K の**代数的閉包**という.

定理 6.5 Ω が代数的閉体ならば, Ω に含まれる任意の部分体に対して, その代数的閉包が Ω の中に一意的存在する.

証明 (存在すること) K を Ω の任意の部分体とする. K 上代数的な Ω の元全体

$$L = \{ \alpha \in \Omega \mid \alpha \text{ は } K \text{ 上代数的} \}$$

は K の代数拡大体である. なぜなら, 定理 4.7 より $K(L)/K$ は代数的であり, したがって L の定義から $K(L) \subset L$ となり, 結局 $L = K(L)$ が得られるからである. 以下, L が代数的閉体であることを示す. $f(X)$ を L 上の定数でない任意の多項式とする. $f(X)$ は Ω 上の多項式でもあるが, Ω が代数的閉体であるという仮定から, 定理 6.3 より, $f(\alpha) = 0$ である $\alpha \in \Omega$ がとれる. また, $f(\alpha) = 0$ より α は L 上代数的であるが, L/K が代数拡大であることに注意すれば, α は K 上代数的でもある (定理 4.4 参照). よって L の定義から, $\alpha \in L$ であり, 再び定理 6.3 より, L が代数的閉体であることが導かれる.

(一意性) Ω の部分体 L_1, L_2 がどちらも K 上の代数的閉包であるとする. 任意の $\alpha \in L_1$ に対して, α は K 上代数的だから, もちろん L_2 上も代数的だが, L_2 は代数的閉体なので $\alpha \in L_2$. したがって $L_1 \subset L_2$. 役割を入れ替えれば $L_2 \subset L_1$ も導かれ, $L_1 = L_2$ が得られた. \square

例 6.6 (1) C は R の代数的閉包である.

(2) Q の代数的閉包は C の中で一意的に定まるが, それは C ではない.

(3) L が K の代数的閉包ならば, L/K の任意の中間体 M は K 上の代数拡大体であり, さらに L は M の代数的閉包でもある.

定理 6.7 (シュタイニッツ) 任意の体 K に対してその代数的閉包が存在する. さらに, L_1, L_2 がどちらも体 K の代数的閉包ならば, K 上の同型写像 $L_1 \rightarrow L_2$ が存在する.

証明は**選出公理** (またはそれと同値な**ツォルンの補題**, **整列可能定理**など) を用いてなされるが, ちょっと面倒なので証略, いや省略する.

以下で扱う体は, とくにことわらない限り, すべてある一つの代数的閉体に含まれているとする. したがって, 定理 6.5 より, 体 K に対してその中で代数的閉包が一意的に定まる. それを \bar{K} で表す. このとき, K 上の代数拡大体はすべて \bar{K}/K の中間体と考えてよい. 実際, M/K が代数拡大ならば, M の任意の元は \bar{K} 上代数的だから, 定理 4.7 より, $\bar{K}(M)$ は \bar{K} 上代数的である. よって代数的閉体の定義から $\bar{K}(M) = \bar{K}$, ゆえに $M \subset \bar{K}$ となる. また, このとき \bar{K} は M の代数的閉包, すなわち $\bar{M} = \bar{K}$ が成り立つ (例 6.6 (3) を参照).

定義 6.8 体の拡大 L/K に対して, L から L への K 上の同型写像を, L の K 上の**自己同型写像**, または L/K の自己同型写像という. また, それら全体の集合を $\text{Aut}(L/K)$ で表し, L の K 上の**自己同型群**, または L/K の自己同型群という;

$$\text{Aut}(L/K) = \{ \sigma \mid \sigma : L \rightarrow L, \text{ } K \text{ 上の同型写像} \}.$$

定理 6.9 L が \bar{K}/K の中間体, すなわち L が体 K 上の代数拡大体で,

$$\tau : L \longrightarrow \bar{K}$$

が K 上の準同型写像であるとする. このとき, τ の延長 $\sigma \in \text{Aut}(\bar{K}/K)$ が存在する. すなわち, K 上の同型写像

$$\sigma : \bar{K} \longrightarrow \bar{K}$$

で, 任意の $a \in L$ に対して $\sigma(a) = \tau(a)$ であるものがとれる.

この証明も, ふつう**ツォルンの補題**を使って行われる. やはり少し面倒なので省略する.

定義 6.10 K を体とする. $\alpha, \beta \in \bar{K}$ それぞれの K 上の最小多項式が一致するとき, α, β は K 上**共役**であるという. また, β を α の K 上の**共役元**ともいう. α の K 上の共役元全体の集合を $\text{Conj}(\alpha, K)$ で表す. 言い換えると, α の K 上の最小多項式の根全体の集合が $\text{Conj}(\alpha, K)$ である.

例 6.11 $z \in \mathbf{C}$ の複素共役 \bar{z} は, z の \mathbf{R} 上の共役元であり, $\text{Conj}(z, \mathbf{R}) = \{z, \bar{z}\}$ が成り立つ.

定理 6.12 体 K と $\alpha \in \bar{K}$ に対して次が成り立つ.

- (1) 任意の $\sigma \in \text{Aut}(\bar{K}/K)$ に対して, $\sigma(\alpha)$ は α と K 上共役である.
- (2) $\beta \in K$ が α と K 上共役ならば, $\sigma(\alpha) = \beta$ をみたす $\sigma \in \text{Aut}(\bar{K}/K)$ が存在する.

証明 (1) $f(X)$ を α の K 上の最小多項式とすれば,

$$f(\beta) = f(\sigma(\alpha)) = \sigma(f(\alpha)) = 0,$$

よって β は α と K 上共役である.

(2) α, β が K 上共役ならば, 定理 5.9 より, K 上の同型写像

$$\tau : K(\alpha) \longrightarrow K(\beta) \subset \bar{K}$$

で $\tau(\alpha) = \beta$ であるものが存在する. そこで, 定理 6.9 を適用すればよい. □

系 6.13 体 K と $\alpha \in \overline{K}$ に対して,

$$\text{Conj}(\alpha, K) = \{ \sigma(\alpha) \mid \sigma \in \text{Aut}(\overline{K}/K) \}$$

が成り立つ.

定理 6.14 体 K と $\alpha \in \overline{K}$ に対して,

$$|\text{Aut}(K(\alpha)/K)| \leq |\text{Conj}(\alpha, K)| \leq [K(\alpha) : K]$$

が成り立つ.

証明 $\sigma \in \text{Aut}(K(\alpha)/K)$ に対して $\sigma(\alpha) \in \text{Conj}(\alpha, K)$ を対応させることにより, 単射

$$\text{Aut}(K(\alpha)/K) \longrightarrow \text{Conj}(\alpha, K)$$

が定まり, 前半の不等式が導かれる. 次に, $f(X)$ を α の K 上の最小多項式とすると,

$$|\text{Conj}(\alpha, K)| = \text{“}f(X)\text{の根の個数”} \leq \deg f = [K(\alpha) : K]$$

を得る. □

注意 “ $f(X)$ の根の個数” $\leq \deg f$ としたのは, $f(X)$ が重根を持つ可能性があるからである. 重根を持たない場合, 根の個数は次数と一致する.

例 6.15 $\sqrt{2}$ の \mathbf{Q} 上の最小多項式は $X^2 - 2$, したがって

$$\text{Conj}(\sqrt{2}, \mathbf{Q}) = \{ \sqrt{2}, -\sqrt{2} \}.$$

また, $\sigma \in \text{Aut}(\mathbf{Q}(\sqrt{2})/\mathbf{Q})$ とすると, $\sigma(\sqrt{2}) = \pm\sqrt{2}$. 符号のとり方により, $\sigma = \text{id}$ (恒等写像) または $\sigma(\sqrt{2}) = -\sqrt{2}$ となるから, 後者をあらためて σ と定めれば,

$$\text{Aut}(\mathbf{Q}(\sqrt{2})/\mathbf{Q}) = \{ \text{id}, \sigma \}$$

となる. よって, 定理 6.14 の不等式はすべて等号になっている.

例 6.16 $X^3 - 2$ の実根 $\alpha = \sqrt[3]{2}$ と他の根 $\alpha\omega, \alpha\omega^2$ について,

$$\text{Conj}(\alpha, \mathbf{Q}) = \{ \alpha, \alpha\omega, \alpha\omega^2 \}.$$

一方, 同型写像 $\mathbf{Q}(\alpha) \rightarrow \mathbf{Q}(\alpha)$ によって α は α にしか写らないから

$$\text{Aut}(\mathbf{Q}(\alpha)/\mathbf{Q}) = \{ \text{id} \}.$$

よって, この場合は定理 6.14 の左の不等号は $1 < 3$ となっていて, 等号ではない.

§7. 標数

K を体とする. 自然数 n に対して $1 \in K$ の n 個の和を $\Gamma(n)$ とする;

$$\Gamma(n) = \underbrace{1 + \cdots + 1}_n$$

さらに, $\Gamma(-n) = -\Gamma(n)$, $\Gamma(0) = 0$ と定める.

補題 7.1 上で定めた写像

$$\Gamma: \mathbf{Z} \longrightarrow K$$

は, 可換環の準同型写像であり, その核は, $p = 0$ または素数によって, $\text{Ker } \Gamma = (p)$ と表される ($\text{Ker } \Gamma = p\mathbf{Z}$ と表してもよい).

証明 【準同型であること】 すべての $m, n \in \mathbf{Z}$ に対して

$$\Gamma(m+n) = \Gamma(m) + \Gamma(n), \quad \Gamma(mn) = \Gamma(m)\Gamma(n)$$

が成り立つことを確かめればよい. m, n のどちらかが 0 のときはあきらかに成り立つ. そこで, m, n がどちらも正のとき, どちらか一方が負のとき, どちらも負のときの場合分けし, 厳密には数学的帰納法を用いて確認する (というわけで, あとはキミたちにおまかせっっちゃうわけ).

【核について】 Γ の像は体 K の部分環なので整域である. よって, 準同型定理より Γ の核は \mathbf{Z} の素イデアル, したがって $\text{Ker } \Gamma = (0)$, または素数 p を用いて $\text{Ker } \Gamma = (p)$ と表される. \square

定義 7.2 体 K に対して, $\text{Ker } \Gamma = (p)$ をみたす $p \geq 0$ を K の**標数**という.

注意 補題 7.1 より, K の標数は 0 または素数である. 以下のように, 写像 Γ を用いず直接的に標数を定義することもできる. K の単位元 1 を 2 個以上 p 個足し合わせて初めて 0 となる時 (すなわち $\underbrace{1 + \cdots + 1}_p = 0$ のとき), p は素数である (証明してみよ). この p を K の標数とする. 1 をいくつ足し合わせても 0 にならないとき, K の標数を 0 とする. さらに, 整域 R に対しても, 上と同様にして標数を定義することができる. この場合も, 整域 R の標数は 0 または素数である.

定義 7.3 素数 p に対して

$$\mathbf{F}_p = \mathbf{Z}/p\mathbf{Z}$$

とおく. \mathbf{F}_p は p 個の元からなる有限体であって, 標数は p である.

定理 7.4 K を標数 p の体とする.

(1) $p = 0$ ならば, 単射準同型

$$\mathbf{Q} \longrightarrow K$$

が一意的に存在する. すなわち, K は有理数体 \mathbf{Q} と同型な部分体をもつ.

(2) $p > 0$ すなわち p が素数ならば, 単射準同型

$$\mathbf{F}_p \longrightarrow K$$

が一意的に存在する. すなわち, K は有限体 \mathbf{F}_p と同型な部分体をもつ.

証明 (1) $n \neq 0$ ならば $\Gamma(n) \neq 0$ なので, $a = \frac{m}{n} \in \mathbf{Q}$ ($m, n \in \mathbf{Z}, n \neq 0$) のとき,

$$\tilde{\Gamma}(a) = \frac{\Gamma(m)}{\Gamma(n)}$$

とおくことによって

$$\tilde{\Gamma} : \mathbf{Q} \longrightarrow K$$

を定めることができる. これが単射準同型写像であることを示すのは難しくない. 次に一意性を示すために, $\Delta : \mathbf{Q} \rightarrow K$ も単射準同型であるとする. このとき, $\tilde{\Gamma}(1) = 1 = \Delta(1)$ である. いま, $1 \in \mathbf{Q}$ から始めて四則演算を繰り返して得られる集合が \mathbf{Q} に一致することと, $\tilde{\Gamma}, \Delta$ がともに準同型であることを合わせて考えれば, すべての $a \in \mathbf{Q}$ に対して $\tilde{\Gamma}(a) = \Delta(a)$ が示され, 一意性を得る.

(2) $\Gamma : \mathbf{Z} \rightarrow K$ の核が $(p) = p\mathbf{Z}$ であることから, 準同型定理を適用すれば, 単射準同型写像

$$\mathbf{F}_p = \mathbf{Z}/p\mathbf{Z} \longrightarrow K$$

が得られる. 一意性については, $1 \in \mathbf{F}_p$ から始めて四則演算を繰り返して得られる集合が \mathbf{F}_p に一致すること以外は上と同様である. \square

定義 7.5 体 K に対して, 前定理から定まる, \mathbf{Q} または \mathbf{F}_p と同型な部分体を, K の素体という.

命題 7.6 p を素数とする.

(1) 体 K の標数が $p > 0$ ならば, 任意の $a, b \in K$ に対して

$$(a + b)^p = a^p + b^p$$

が成り立つ.

(2) \mathbf{F}_p 上の多項式 $f(X)$ に対して,

$$f(X)^p = f(X^p)$$

が成り立つ.

証明 (1) 二項定理より

$$(a+b)^p = a^p + \binom{p}{1}a^{p-1}b + \binom{p}{2}a^{p-2}b^2 + \cdots + \binom{p}{p-1}ab^{p-1} + b^p.$$

ここで, p は素数なので, $1 \leq j \leq p-1$ のときの二項係数は

$$\binom{p}{j} = \frac{p!}{j!(p-j)!} \equiv 0 \pmod{p}.$$

よって, K において $\binom{p}{j}a^j b^{p-j} = 0$ となり, 求める等式を得る.

(2) $f(X)$ を具体的に

$$f(X) = c_n X^n + c_{n-1} X^{n-1} + \cdots + c_1 X + c_0 \quad (c_i \in \mathbf{F}_p)$$

と表せば, (1) を繰り返し使って

$$f(X)^p = c_n^p X^{np} + c_{n-1}^p X^{(n-1)p} + \cdots + c_1^p X^p + c_0^p.$$

ここで, **フェルマーの定理**より $c_i^p = c_i$ が成り立つから,

$$f(X)^p = c_n (X^p)^n + c_{n-1} (X^p)^{n-1} + \cdots + c_1 X^p + c_0 = f(X^p)$$

を得る. □

定理 7.7 p を素数, K/\mathbf{F}_p を n 次拡大とすると, K の元の個数は p^n である.

証明 $\alpha_1, \dots, \alpha_n$ を K の \mathbf{F}_p 上の基底とすれば, K の任意の元は

$$c_1 \alpha_1 + \cdots + c_n \alpha_n \quad (c_i \in \mathbf{F}_p)$$

の形に一意的に表され, 各 c_i の取り方は p 通りだから, K の元の個数は p^n である. □

例 7.8 -1 は 3 を法として平方非剰余なので, $X^2 + 1$ は \mathbf{F}_3 上既約である. したがって, §5 の考察から, 2次拡大 K/\mathbf{F}_3 がとれて, K において $X^2 + 1$ は根をもつ. 実際には K は剰余環 $\mathbf{F}_3[X]/(X^2 + 1)$ と同型であり, X の属する類に対応する K の元を α とすると, 具体的に

$$K = \{0, 1, 2, \alpha, 1 + \alpha, 2 + \alpha, 2\alpha, 1 + 2\alpha, 2 + 2\alpha\}.$$

と書ける. ただし, $\mathbf{F}_3 = \{0, 1, 2\}$ とする. このとき, $\alpha^2 = -1$ に注意すれば

$$(1 + \alpha)(2\alpha) = 2\alpha + 2\alpha^2 = 2\alpha - 2 = 1 + 2\alpha$$

のように積が計算できる (すべての積をチェックして, K の乗積表を作成してみよ).

例 7.9 任意の素数 p に対して, F_p 上の 2 次拡大体が存在することが以下のよう
にしてわかる.

- (1) 任意の奇素数 p に対して, p を法として平方非剰余である整数 u が存在する
から, 前の例と同様にして, $F_p[X]/(X^2 - u)$ と同型な F_p 上の 2 次拡大体が存在
する.
- (3) $p = 2$ の場合, $X^2 + X + 1$ が F_2 上既約であるから, やはり F_2 上の 2 次拡
大体が存在する.

例 7.10 p を素数とする. $f(X)$ を F_p 上の既約多項式, α をその根とすると
 $K = F_p(\alpha)$ は F_p 上の n 次拡大体である. 写像 ϕ を以下のように定める.

$$\phi: K \longrightarrow K, \quad \alpha \mapsto \alpha^p.$$

- (1) ϕ は K から K への準同型写像である.
なぜなら, $\alpha, \beta \in K$ に対して, $\phi(\alpha\beta) = \phi(\alpha)\phi(\beta)$ はあきらかであり, さらに定
理 7.6 から $\phi(\alpha + \beta) = \phi(\alpha) + \phi(\beta)$ もいえるから.
- (2) ϕ は F_p 上の同型写像である. すなわち $\phi \in \text{Aut}(K/F_p)$.
なぜなら, $a \in F_p$ に対して $\phi(a) = a^p = a$ がいえるから (フェルマーの定理).
- (3) 自然数 j に対して, ϕ の j 個の合成を ϕ^j とする;

$$\phi^j = \underbrace{\phi \circ \cdots \circ \phi}_j$$

さらに $\phi^0 = \text{id}$ (恒等写像) とする. $\phi^j \in \text{Aut}(K/F_p)$ である.

- (4) $0 < j < n$ のとき, $\phi^j \neq \text{id}$.
なぜなら, もし $\phi^j = \text{id}$ ならば, すべての $\alpha \in K$ に対して $\alpha = \phi^j(\alpha) = \alpha^{p^j}$ だか
ら, K のすべての元は多項式 $X^{p^j} - X$ の根である. しかし, 例 7.7 より K の元
の個数は p^n なので, p^j 次多項式の根だけでは尽くせないはずなので矛盾.
- (5) ϕ^j ($0 \leq j < n$) は互いに相異なる.
なぜなら, もし $\phi^j = \phi^k$ ($0 \leq j < k < n$) ならば $\phi^{k-j} = \text{id}$ となって (4) に反する.
- (6) $\text{Aut}(K/F_p) = \{\text{id}, \phi, \phi^2, \dots, \phi^{n-1}\}$.
なぜなら, (5) より右辺は n 個の元を持ち, それらが左辺に属しているので,
 $|\text{Aut}(K/F_p)| \geq n$. 一方, 定理 6.14 より $|\text{Aut}(K/F_p)| \leq [K : F_p] = n$ だから,
不等式はすべて等号であり, $\text{Aut}(K/F_p)$ は $\{\phi^j \mid j = 0, 1, \dots, n-1\}$ と一致する.
- (7) ϕ を F_p 上のフロベニウス写像という.

§8. 分離拡大

定理 6.3 より, 体 K 上の多項式 $f(X)$ は, \bar{K} において $X - \alpha$ の形の 1 次式の積に分解される. 同じ 1 次式をまとめてしまえば

$$f(X) = c(X - \alpha_1)^{m_1} (X - \alpha_2)^{m_2} \cdots (X - \alpha_r)^{m_r}$$

と表すことができる. ただし, $c \in K$ かつ, α_i は相異なる \bar{K} の元, m_i は自然数である. ここで, $\alpha_1, \dots, \alpha_r$ は $f(X)$ の根であるが, とくに $m_i \geq 2$ であるような α_i を $f(X)$ の重根という.

定義 8.1 体 K 上の多項式 $f(X)$ が \bar{K} において重根をもつとき, $f(X)$ は非分離的であるという. そうでないとき分離的であるという. 分離的な多項式を分離多項式ともいう.

いま, K 上の多項式 $f(X)$ が重根 α をもつとする. このとき

$$f(X) = (X - \alpha)^2 g(X) \quad (g(X) \in \bar{K}[X])$$

とかけるので, 両辺を微分すれば

$$f'(X) = 2(X - \alpha)g(X) + (X - \alpha)^2 g'(X),$$

したがって, $f(\alpha) = f'(\alpha) = 0$ となる.

定理 8.2 K を標数 0 の体, または有限体とすると, K 上の任意の既約多項式 $f(X)$ は分離的である.

証明 K 上の既約多項式 $f(X)$ が重根 α をもつとする. まず, $f(X)$ は α の K 上の最小多項式の定数倍であり, 一方で, 上に述べたように $f'(\alpha) = 0$ が成り立つ. ここで, K が標数 0 の体ならば, $f'(X)$ が零多項式ではないので, $\deg f'(X) < \deg f(X)$ となって矛盾する. K の標数が $p > 0$ の場合も, $f'(X)$ が零多項式でなければ同様に矛盾する. $f'(X)$ が零多項式であるとする, 簡単な考察から

$$f(X) = c_0 + c_1 X^p + c_2 X^{2p} + \cdots + c_m X^{mp} \quad (c_i \in K)$$

と書けることが確かめられる. さらに K が有限体で $|K| = p^n$ ($n \geq 1$) であれば, 任意の $c \in K$ に対して $c^{p^n} = c$ が成り立つから, とくに $c_i = b_i^p$ ($b_i \in K$) と表すことができ, したがって

$$f(X) = b_0^p + b_1^p X^p + b_2^p X^{2p} + \cdots + b_m^p X^{mp} = (b_0 + b_1 X + b_2 X^2 + \cdots + b_m X^m)^p$$

となって, $f(X)$ の既約性に矛盾する. □

定義 8.3 K を体とする. $\alpha \in \overline{K}$ の K 上の最小多項式が分離的であるとき, α は K 上分離的であるという.

定理 8.4 K を体とする. $\alpha \in \overline{K}$ について, 次は同値である.

- (i) α は K 上分離的である.
- (ii) $|\text{Conj}(\alpha, K)| = [K(\alpha) : K]$ が成り立つ.

証明 α の K 上の最小多項式を $f(X)$ とすれば,

$$\begin{aligned} \alpha \text{ は } K \text{ 上分離的} &\iff f(X) \text{ は重根を持たない} \\ &\iff f(X) \text{ の根の個数は } \deg f \text{ と等しい} \\ &\iff |\text{Conj}(\alpha, K)| = [K(\alpha) : K] \end{aligned}$$

最後の等式は, $[K(\alpha) : K] = \deg f$ から導かれる. □

補題 8.5 K を体とし, $\beta, \gamma \in \overline{K}$ とする. β が K 上分離的ならば,

$$K(\beta, \gamma) = K(\alpha)$$

をみたす $\alpha \in \overline{K}$ が存在する.

証明 K が有限体ならば, その有限次拡大体である $K(\beta, \gamma)$ も有限体なので, 『体の乗法群の有限部分群は巡回群である』という命題 (証明は補遺を参照) を使えば, $K(\beta, \gamma)^\times$ は巡回群である. α をその生成元とすれば, あきらかに $K(\beta, \gamma) = K(\alpha)$ が成り立つ. そこで, 以下では K は無限体であるとする. このとき, β, γ から定まる有限集合

$$S = \left\{ \frac{\gamma - \gamma'}{\beta' - \beta} \mid \beta \neq \beta' \in \text{Conj}(\beta, K), \gamma' \in \text{Conj}(\gamma, K) \right\}$$

に属さない $s \in K$ がとれる. $\alpha = \gamma + s\beta$ とおく. もし, $\beta \in K(\alpha)$ が示されれば, $\gamma = \alpha - s\beta \in K(\alpha)$ がいえて $K(\beta, \gamma) = K(\alpha)$ が得られる. そこで, 以下, $\beta \notin K(\alpha)$, を仮定して矛盾を導く. いま, β は K 上分離的だから $K(\alpha)$ 上も分離的であり, したがって定理 8.4 より

$$|\text{Conj}(\beta, K(\alpha))| = [K(\alpha, \beta) : K(\alpha)]$$

が成り立つが, $\beta \notin K(\alpha)$ を仮定したから右辺は 1 より大きくなっている. よって, $\beta' \neq \beta$ である $\beta' \in \text{Conj}(\beta, K(\alpha))$ がとれる. ここで, $\text{Conj}(\beta, K(\alpha)) \subset \text{Conj}(\beta, K)$ だから $\beta' \in \text{Conj}(\beta, K)$ であることにも注意する. いま, $g(X)$ を γ の K 上の最小多項式とし, $G(X) = g(\alpha - sX)$ とおくと,

$$G(\beta) = g(\alpha - s\beta) = g(\gamma) = 0.$$

一方, $G(X)$ は $K(\alpha)$ 上の多項式だから, β の $K(\alpha)$ 上の最小多項式で割り切れ, したがって $G(\beta') = 0$ が成り立つ. よって, $g(\alpha - s\beta') = 0$ より, $\alpha - s\beta' \in \text{Conj}(\gamma, K)$. そこで $\gamma' = \alpha - s\beta'$ とおけば

$$\gamma' = (\gamma + s\beta) - s\beta', \quad \therefore s = \frac{\gamma - \gamma'}{\beta' - \beta} \in S$$

となるが, これは s の取り方に矛盾する. □

定義 8.6 代数拡大 L/K において、すべての $\alpha \in L$ が K 上分離的であるとき、 L/K を分離拡大という。また、このとき L は K 上分離的であるともいう。

定理 8.7 (原始元定理) 任意の有限次分離拡大は単純拡大である。すなわち L/K が有限次分離拡大ならば、 $L = K(\alpha)$ をみたす $\alpha \in L$ が存在する。

証明 次数 $[L:K]$ に関する数学的帰納法で示す。 $[L:K] = 1$ すなわち $L = K$ のときはあきらか。以下、 $[L:K] > 1$ とし、次数が $[L:K]$ より小さい場合は成り立つと仮定する (帰納法の仮定)。 $[L:K] > 1$ より、 $\beta \notin K$ である $\beta \in L$ が存在する。このとき

$$[L:K(\beta)] < [L:K] \quad \text{かつ} \quad L/K(\beta) \text{ は分離拡大}$$

だから、帰納法の仮定より $L = K(\beta, \gamma)$ をみたす $\gamma \in L$ が存在する。そこで、前補題を適用すれば、定理の主張を得る。 \square

定理 8.8 K を標数 0 の体、または有限体とする。

- (1) K 上のすべての既約多項式は分離的である。
- (2) K 上のすべての代数拡大体は分離的である。
- (3) K 上のすべての有限次拡大体は単純である。

証明 定理 8.2 および定理 8.7 からすぐに得られる。 \square

次の補題は、定理 6.12 を使って証明される (補遺を参照)。

補題 8.9 体 K 上代数的である α, β が、 $\beta \in K(\alpha)$ をみたすならば、

$$|\text{Conj}(\alpha, K)| = |\text{Conj}(\alpha, K(\beta))| |\text{Conj}(\beta, K)|$$

が成り立つ。

命題 8.10 体 K 上分離的である α に対して、 $K(\alpha)/K$ は分離拡大である。

証明 任意の $\beta \in K(\alpha)$ について、 β が K 上分離的であることを確かめればよい。そのために、まず、定理 6.14 より、

$$|\text{Conj}(\alpha, K(\beta))| \leq [K(\alpha):K(\beta)], \quad |\text{Conj}(\beta, K)| \leq [K(\beta):K].$$

よって、前補題から

$$|\text{Conj}(\alpha, K)| \leq [K(\alpha):K(\beta)][K(\beta):K] = [K(\alpha):K]$$

であるが、 α は K 上分離的だから、定理 8.4 より最左辺は $[K(\alpha):K]$ に等しく、したがって、3つの不等号はすべて等号に置き換わる。とくに $|\text{Conj}(\beta, K)| = [K(\beta):K]$ だから、再び定理 8.4 より β は K 上分離的である。 \square

定理 8.11 M を代数拡大 L/K の中間体とするととき、次は同値である。

- (i) L/K は分離拡大である。
- (ii) $L/M, M/K$ はともに分離拡大である。

証明 (i) ならば (ii) は明らかなので、以下では (ii) を仮定して (i)、すなわち、任意の $\gamma \in L$ が K 上分離的であることを示す。

M/K が有限次拡大の場合: M/K が有限次分離拡大だから、原始元定理 (定理 8.7) より、 $M = K(\beta)$ をみたす $\beta \in M$ が存在する。このとき $M(\gamma) = K(\beta, \gamma)$ であるが、(ii) より β は K 上分離的なので、補題 8.5 より、 $M(\gamma) = K(\alpha)$ をみたす $\alpha \in M(\gamma)$ が存在する。さらに (ii) より α が M 上分離的であることもわかるから、定理 8.4 から

$$|\text{Conj}(\beta, K)| = [K(\beta) : K], \quad |\text{Conj}(\alpha, M)| = [M(\alpha) : M] = [K(\alpha) : K(\beta)].$$

ここで、 $\beta \in K(\alpha)$ より、補題 8.9 が適用できることに注意して

$$\begin{aligned} [K(\alpha) : K] &= [K(\alpha) : K(\beta)][K(\beta) : K] \\ &= |\text{Conj}(\alpha, K(\beta))| |\text{Conj}(\beta, K)| = |\text{Conj}(\alpha, K)|. \end{aligned}$$

よって、定理 8.4 と命題 8.10 から、 $K(\alpha)/K$ は分離拡大である。したがって $K(\alpha)$ の元である γ は K 上分離的であることが確かめられた。

M/K が無限次拡大の場合: γ の M 上の最小多項式の係数をすべて K に添加した体を M_0 とする。 M_0 は M/K の中間体であり、仮定 (ii) より、 γ は M_0 上分離的、かつ M_0/K は有限次分離拡大である。そこで、 M を M_0 に置き換えて上の議論を適用すればよい。 \square

命題 8.12 K を体とし、 $\alpha, \beta \in \bar{K}$ が K 上分離的であるとする。このとき、 $K(\alpha, \beta)/K$ は分離拡大である。とくに、 $\alpha \pm \beta, \alpha\beta, \alpha/\beta$ はどれも K 上分離的である。

証明 命題 8.10 より、 $K(\alpha)/K$ は分離拡大、さらに、 β は $K(\alpha)$ 上も分離的だから、 $K(\alpha, \beta)/K(\alpha)$ も分離拡大である。よって、前定理より結論を得る。 \square

定理 8.13 L, E がともに K 上分離的ならば、 $LE, L \cap E$ はどちらも K 上分離的である。

証明 LE の元は $L \cup E$ の有限個の元から加減乗除によって表されるから、前命題によって K 上分離的であることがわかり、したがって LE/K は分離拡大である。 $(L \cap E)/K$ が分離拡大であることは明らかである。 \square

§9. 正規拡大

定理 9.1 代数拡大 L/K について、次は同値である.

- (i) すべての $\sigma \in \text{Aut}(\overline{K}/K)$ に対して $\sigma(L) \subset L$.
- (ii) すべての $\sigma \in \text{Aut}(\overline{K}/K)$ に対して $\sigma(L) = L$.
- (iii) すべての $\alpha \in L$ に対して $\text{Conj}(\alpha, K) = \{ \sigma(\alpha) \mid \sigma \in \text{Aut}(L/K) \}$.
- (iv) すべての $\alpha \in L$ に対して $\text{Conj}(\alpha, K) \subset L$.

証明 (i) \Rightarrow (ii): $\sigma \in \text{Aut}(\overline{K}/K)$ ならば, $\sigma^{-1} \in \text{Aut}(\overline{K}/K)$ でもあるから, $\sigma^{-1}(L) \subset L$ が (i) より得られ, $L = \sigma(\sigma^{-1}(L)) \subset \sigma(L)$. よって (ii) が導かれた.

(ii) \Rightarrow (iii): $\alpha \in L$ とし, その K 上の最小多項式を $f(X)$ とする. 任意の $\sigma \in \text{Aut}(L/K)$ に対して, $f(\sigma(\alpha)) = \sigma(f(\alpha)) = \sigma(0) = 0$ より, $\sigma(\alpha) \in \text{Conj}(\alpha, K)$,

$$\therefore \{ \sigma(\alpha) \mid \sigma \in \text{Aut}(L/K) \} \subset \text{Conj}(\alpha, K).$$

逆の包含関係を示すために, $\beta \in \text{Conj}(\alpha, K)$ とすると, 定理 6.12 (または系 6.13) から, $\beta = \tau(\alpha)$ をみたす $\tau \in \text{Aut}(\overline{K}/K)$ がとれる. このとき (ii) より $\tau(L) = L$ なので, $\sigma = \tau|_L$ とおけば, $\sigma \in \text{Aut}(L/K)$ であって, かつ $\beta = \tau(\alpha) = \sigma(\alpha)$ であるから, 逆の包含関係が示された.

(iii) \Rightarrow (iv): $\alpha \in L$ ならば $\{ \sigma(\alpha) \mid \sigma \in \text{Aut}(L/K) \} \subset L$, よって (iii) より (iv) を得る.

(iv) \Rightarrow (i): $\alpha \in L$ とすると, 系 6.13 より, $\sigma \in \text{Aut}(\overline{K}/K)$ のとき $\sigma(\alpha) \in \text{Conj}(\alpha, K)$. よって (iv) より $\sigma(\alpha) \in L$ となり, (i) が得られた. \square

定義 9.2 前定理の条件が成り立つような代数拡大 L/K を**正規拡大**という. L は K 上**正規**であるともいう.

定義 9.3 体 K 上の多項式 $f(X)$ に対して, その根すべてを K に添加して得られる体を $f(X)$ の K 上の**最小分解体**という (それは K の代数拡大体, すなわち \overline{K} の部分体になっている).

例 9.4 α が K 上代数的であるとき, α の K 上の最小多項式の K 上の最小分解体は $K(\text{Conj}(\alpha, K))$ で与えられる.

定理 9.5 代数拡大 L/K について、次は同値である.

- (i) L/K は有限次正規拡大である.
- (ii) L は K 上のある多項式の K 上の最小分解体である.

証明 (i) \Rightarrow (ii): L/K は有限次拡大だから, K 上代数的な有限個の $\alpha_1, \dots, \alpha_n$ によって $L = K(\alpha_1, \dots, \alpha_n)$ と表される. L/K が正規であるという仮定より $\text{Conj}(\alpha_i, K) \subset L$ が成り立つ. 一方, $f_i(X)$ を α_i の K 上の最小多項式とすると, $\text{Conj}(\alpha_i, K)$ は $f_i(X)$ の根全体の集合と一致する. したがって,

$$f(X) = f_1(X) \cdots f_n(X)$$

とおくと, その K 上の最小分解体は

$$K(\text{Conj}(\alpha_1, K) \cup \cdots \cup \text{Conj}(\alpha_n, K)) \subset L$$

であるが, 左辺が $K(\alpha_1, \dots, \alpha_n) = L$ を含むのはあきらかなので (ii) が得られた.

(ii) \Rightarrow (i): L が $f(X) \in K[X]$ の K 上の最小分解体であるとする. すなわち, $f(X)$ の根全体の集合を A とすれば, $L = K(A)$ が成り立つ. いま, $\sigma \in \text{Aut}(\bar{K}/K)$ を任意にとる. $\alpha \in A$ ならば, 定理 6.12 より $\sigma(\alpha) \in \text{Conj}(\alpha, K)$ であり, さらに α の K 上の最小多項式は $f(X)$ の因子だから, $\text{Conj}(\alpha, K) \subset A$, よって $\sigma(A) \subset A$ が成り立つ (実際には $\sigma(A) = A$ がいえる). したがって, 定理 9.1 の (i) より, L は K 上正規である. \square

例 9.6 ω を 1 の原始 3 乗根とし,

$$K = \mathbf{Q}(\omega), \quad M = \mathbf{Q}(\sqrt[3]{5}), \quad L = KM = \mathbf{Q}(\omega, \sqrt[3]{5})$$

とおく. $K = \mathbf{Q}(\sqrt{-3})$, $L = \mathbf{Q}(\sqrt[3]{5}, \sqrt{-3})$ と表せることに注意.

- (a) K は, $X^2 + X + 1$ の \mathbf{Q} 上の最小分解体であり, \mathbf{Q} 上正規である.
- (b) L は, $X^3 - 5$ の \mathbf{Q} 上の最小分解体であり, \mathbf{Q} 上正規である.
- (c) M は, $\text{Conj}(\sqrt[3]{5}, \mathbf{Q}) = \{\sqrt[3]{5}, \omega\sqrt[3]{5}, \omega^2\sqrt[3]{5}\} \not\subset M$ より, \mathbf{Q} 上正規ではない.

定理 9.7 α が体 K 上代数的であるとき, 次は同値である.

- (i) $K(\alpha)/K$ は正規拡大である.
- (ii) $K(\alpha)$ は α の K 上の最小多項式の K 上の最小分解体である.
- (iii) $K(\alpha) = K(\text{Conj}(\alpha, K))$ が成り立つ.
- (iv) $|\text{Aut}(K(\alpha)/K)| = |\text{Conj}(\alpha, K)|$ が成り立つ.

証明 (i) \Rightarrow (iv): 定理 6.14 の証明で見たように, 単射

$$\Phi: \text{Aut}(K(\alpha)/K) \longrightarrow \text{Conj}(\alpha, K), \quad \sigma \mapsto \sigma(\alpha)$$

が定まる. いま, $\beta \in \text{Conj}(\alpha, K)$ を任意にとれば, 仮定 (i) より $\beta \in K(\alpha)$ だから $K(\beta) \subset K(\alpha)$, さらに K 上の次数を考えることにより $K(\beta) = K(\alpha)$ である. 一方, 定理 6.12 より $\tau(\alpha) = \beta$ をみたす $\tau \in \text{Aut}(\bar{K}/K)$ が存在する. そこで, $\sigma = \tau|_{K(\alpha)}$ とおけば,

$$\sigma(K(\alpha)) = K(\sigma(\alpha)) = K(\beta) = K(\alpha),$$

よって $\sigma \in \text{Aut}(K(\alpha)/K)$ であって、もちろん $\sigma(\alpha) = \beta$. したがって、上記写像 Φ が全単射であることがわかり、(iv) を得る.

(iv) \Rightarrow (iii): 上で定めた Φ は、仮定 (iv) より全単射である. すなわち、 $\beta \in \text{Conj}(\alpha, K)$ ならば、 $\sigma(\alpha) = \beta$ をみたす $\sigma \in \text{Aut}(K(\alpha)/K)$ が存在し、とくに $\beta \in K(\alpha)$. したがって

$$K(\text{Conj}(\alpha, K)) \subset K(\alpha).$$

逆の包含関係はあきらかだから、(iii) が示された.

(iii) \Rightarrow (ii): は最小分解体の定義より直ちにわかる.

(ii) \Rightarrow (i): も定理 9.5 よりあきらかである. □

例 9.8 (1) 任意の体 K の任意の 2 次拡大体は K 上正規である.

(2) $\mathbf{Q}(\alpha)/\mathbf{Q}$ を 3 次拡大とすると、 α の \mathbf{Q} 上の最小多項式 $f(X)$ は 3 次式である.

(a) $\mathbf{Q}(\alpha)/\mathbf{Q}$ が正規拡大ならば、 $f(X)$ の 3 根はすべて実数である.

(b) $f(X)$ の実根がただひとつならば、 $\mathbf{Q}(\alpha)/\mathbf{Q}$ は正規ではない.

例 9.9 3 次既約多項式 $g(X) = X^3 - 3X + 1$ の任意のひとつの根を β とすると、 $\mathbf{Q}(\beta)/\mathbf{Q}$ は正規拡大である. 実際、

$$g\left(\frac{1}{1-\beta}\right) = -\frac{g(\beta)}{(1-\beta)^3} = 0, \quad g\left(1 - \frac{1}{\beta}\right) = -\frac{g(\beta)}{\beta^3} = 0$$

より、 $g(X)$ の他の 2 根が $\frac{1}{1-\beta}$, $1 - \frac{1}{\beta}$ であることが確かめられるので、 $\mathbf{Q}(\beta)$ は $g(X)$ の \mathbf{Q} 上の最小分解体、よって定理 9.7 より正規であることがわかる.

例 9.10 自然数 n に対して ζ_n を 1 の原始 n 乗根とする. すなわち、 $\zeta_n \in \mathbf{C}^\times$ であって、その (乗法群 \mathbf{C}^\times における) 位数が n であるとする ($\zeta_n = e^{2\pi i/n}$ であるとしてよい). このとき、 $\mathbf{Q}(\zeta_n)$ は \mathbf{Q} 上正規である. 実際、 $\mathbf{Q}(\zeta_n)$ は $X^n - 1$ の \mathbf{Q} 上の最小分解体である.

例 9.11 \mathbf{Q} 上の拡大体 K が $\zeta_n \in K$ をみたすとき、任意の $a \in K$ に対して $K(\sqrt[n]{a})/K$ は正規拡大である. 実際、 L を $X^n - a$ の K 上の最小分解体とすると、

$$L = K(\sqrt[n]{a}, \zeta_n \sqrt[n]{a}, \dots, \zeta_n^{n-1} \sqrt[n]{a}).$$

ここで、 $\zeta_n \in K$ に注意すれば、任意の $j = 0, 1, \dots, n-1$ に対して $\zeta_n^j \sqrt[n]{a} \in K(\sqrt[n]{a})$ 、よって $L = K(\sqrt[n]{a})$ であり、これは K 上正規である.

定理 9.12 L/K を正規拡大とすると, 任意の中間体 M に対して L/M は正規拡大である.

証明 $\alpha \in L$ のとき, $\text{Conj}(\alpha, M) \subset \text{Conj}(\alpha, K)$ だから, 定理 9.1 (iv) を使えばよい. \square

注意 正規拡大 L/K の中間体 M は, 一般には K 上正規にはならない. 例 9.6 を参照.

定理 9.13 L, E がともに K 上正規ならば, $LE, L \cap E$ はどちらも K 上正規である.

証明 定理 9.1 の条件 (i) を使う. $\sigma \in \text{Aut}(\overline{K}/K)$ に対して, 仮定より $\sigma(L) \subset L, \sigma(E) \subset E$. よって, $\sigma(LE) \subset \sigma(L)\sigma(E) \subset LE$ かつ $\sigma(L \cap E) \subset \sigma(L) \cap \sigma(E) \subset L \cap E$ より OK. \square

定理 9.14 L/K を正規拡大とすると, 任意の拡大 F/K に対して LF/F は正規拡大である.

証明 $\sigma \in \text{Aut}(\overline{F}/F)$ に対して, $\sigma|_{\overline{K}} \in \text{Aut}(\overline{K}/K)$ が成り立つことを確かめるのは難しい. よって, L/K が正規であるという仮定より $\sigma(L) \subset L$ となるので, $\sigma(LF) = \sigma(L)\sigma(F) \subset LF$ が得られ, LF/F は正規である. \square

定義 9.15 代数拡大 L/K に対して, L を含む K 上の最小の正規拡大体を L/K の正規閉包という.

命題 9.16 α が K 上代数的であるとき, $K(\alpha)/K$ の正規閉包は $K(\text{Conj}(\alpha, K))$ である.

証明 L を $K(\alpha)$ の正規閉包とする. 例 9.4 と定理 9.5 より, $K(\text{Conj}(\alpha, K))$ は K 上正規だから, 最小の正規拡大である L は $K(\text{Conj}(\alpha, K))$ に含まれる. 一方, $\alpha \in L$ だから, 定理 9.1 の条件 (iv) より, $\text{Conj}(\alpha, K) \subset L$, したがって $K(\text{Conj}(\alpha, K)) \subset L$. よって $L = K(\text{Conj}(\alpha, K))$ を得る. \square

§10. ガロア拡大

定義 10.1 分離拡大かつ正規拡大である体の拡大を**ガロア拡大**という. L/K がガロア拡大のとき, $\text{Aut}(L/K)$ をとくに $\text{Gal}(L/K)$ と表し, L/K の**ガロア群**, または L の K 上のガロア群という.

定理 10.2 有限次拡大 L/K に対して, 次は同値である.

- (i) L/K はガロアである.
- (ii) L は K 上のある分離多項式の K 上の最小分解体である.
- (iii) $|\text{Aut}(L/K)| = [L : K]$ が成り立つ.

証明 (i) \Rightarrow (ii): 仮定 (i) より, とくに L/K は有限次分離拡大, よって定理 8.7 より, ある $\alpha \in L$ を用いて $L = K(\alpha)$ とかける. α は K 上分離的だからその最小多項式 $f(X) \in K[X]$ は分離多項式である. $f(X)$ の K 上の最小分解体は $K(\text{Conj}(\alpha, K))$ だが, L/K は正規だから $\text{Conj}(\alpha, K) \subset L$, よって,

$$L = K(\alpha) \subset K(\text{Conj}(\alpha, K)) \subset L$$

から (ii) が得られる.

(ii) \Rightarrow (i): L が K 上の分離多項式 $f(X)$ の K 上の最小分解体であるとする. このとき, 定理 9.5 より L/K は正規拡大である. 一方, $f(X)$ の根すべてを $\alpha_i (i = 1, \dots, r)$ とすれば, $L = K(\alpha_1, \dots, \alpha_r)$ と表されるが, 各 α_i は K 上分離的なので, 命題 8.12 および定理 8.11 を繰り返し適用すれば, L/K が分離的であることが導かれる.

(i) \Leftrightarrow (iii): (一般的に証明するのは少し面倒なので, L/K が単純拡大, すなわち $L = K(\alpha)$ の場合にのみ示す.) 定理 6.14 より, 一般に

$$|\text{Aut}(K(\alpha)/K)| \leq |\text{Conj}(\alpha, K)| \leq [K(\alpha) : K]$$

が成り立っている. ここで, 定理 9.7 より, はじめの不等式が等式になるためには $K(\alpha)/K$ が正規であることが必要十分条件である. さらに, 定理 8.4 および命題 8.10 から, あとの不等式が等式になるための必要十分条件は $K(\alpha)/K$ が分離拡大であることがわかる. これらから, (i), (iii) の同値性が導かれる. \square

定義 10.3 L を体とする. L からある体への単射準同型写像の集合 A に対して,

$$L^A = \{x \in L \mid \text{任意の } \sigma \in A \text{ に対して } \sigma(x) = x\}$$

を A の**不変体**という.

A の元が単射準同型写像であることを用いれば, 不変体 L^A は L の部分体であることが確かめられる. 次の補題は, 不変体の定義からすぐに示すことができる.

補題 10.4 L/K を体の拡大とする.

- (1) L/K の任意の中間体 M に対して, $M \subset L^{\text{Aut}(L/M)}$ が成り立つ.
- (2) $\text{Aut}(L/K)$ の任意の部分群 H に対して, $H \subset \text{Aut}(L/L^H)$ が成り立つ.

定理 10.5 代数拡大 L/K がガロアであるためには, $K = L^{\text{Aut}(L/K)}$ であることが必要十分である.

証明 必要性: $M = L^{\text{Aut}(L/K)}$ とおくと, 前補題 (1) から $K \subset M$ である. そこで, L/K がガロア, すなわち分離的かつ正規であることを仮定して, $M \subset K$ を導く. そのために $\alpha \in M$ を任意にとる. M の定義から, 任意の $\sigma \in \text{Aut}(L/K)$ に対して $\sigma(\alpha) = \alpha$ であるが, L/K は正規なので, 定理 9.1 の性質 (iii) を用いれば, $\text{Conj}(\alpha, K) = \{\alpha\}$ が得られる. さらに, α は K 上分離的だから, 定理 8.4 より

$$[K(\alpha) : K] = |\text{Conj}(\alpha, K)| = 1, \quad \therefore K(\alpha) = K$$

よって $\alpha \in K$ となるから, $M \subset K$ が導かれた.

十分性: $K = L^{\text{Aut}(L/K)}$ を仮定し, 任意の $\alpha \in L$ に対して,

$$(\spadesuit) \quad |\text{Conj}(\alpha, K)| = [K(\alpha) : K], \quad \text{Conj}(\alpha, K) \subset L$$

を確かめればよい. なぜなら, 前者の等式と定理 8.4 および命題 8.10 から L/K の分離性が, 後者の包含関係と定理 9.1 の性質 (iv) から L/K の正規性が導かれるからである. いま,

$$B_\alpha = \{ \sigma(\alpha) \mid \sigma \in \text{Aut}(L/K) \}$$

とおけば, $B_\alpha \subset L$ であり, 系 6.13 より

$$(\heartsuit) \quad B_\alpha \subset \{ \sigma(\alpha) \mid \sigma \in \text{Aut}(\bar{K}/K) \} = \text{Conj}(\alpha, K),$$

よって,

$$(\diamond) \quad |B_\alpha| \leq |\text{Conj}(\alpha, K)| \leq [K(\alpha) : K]$$

が成り立つ. とくに, B_α は有限集合であり, L 上の多項式

$$f_\alpha(X) = \prod_{\beta \in B_\alpha} (X - \beta)$$

を定義することができる. ここで, 任意の $\sigma \in \text{Aut}(L/K)$ に対して

$$f_\alpha^\sigma(X) = \prod_{\beta \in B_\alpha} (X - \sigma(\beta)) = \prod_{\gamma \in \sigma(B_\alpha)} (X - \gamma)$$

であるが, $\sigma(B_\alpha) = B_\alpha$ に注意すれば, $f_\alpha^\sigma(X) = f_\alpha(X)$ であることがわかる. すなわち $f_\alpha(X)$ の係数は $L^{\text{Aut}(L/K)} = K$ に属する; $f_\alpha(X) \in K[X]$. さらに $f_\alpha(\alpha) = 0$ であるから, 補題 3.4 より

$$[K(\alpha) : K] \leq \deg f_\alpha(X) = |B_\alpha|.$$

よって, (\heartsuit) の包含関係と (\diamond) の不等号はすべて等号に置き換えられ,

$$\text{Conj}(\alpha, K) = B_\alpha \subset L, \quad |\text{Conj}(\alpha, K)| = [K(\alpha) : K],$$

すなわち (\spadesuit) が確かめられた. □

系 10.6 L/K をガロア拡大としそのガロア群を G とする. M を L/K の中間体とすると, L/M はガロア拡大でそのガロア群 $\text{Gal}(L/M)$ は G の部分群であり, さらに $L^{\text{Gal}(L/M)} = M$ が成り立つ.

証明 L/K の分離性から L/M が分離的であること (定理 8.11), また, L/K の正規性から L/M が正規拡大であること (定理 9.12) がわかるから, L/M はガロア拡大である. 後半は前定理から導かれる. \square

定理 10.7 L/K を有限次ガロア拡大としそのガロア群を G とする. H を $\text{Gal}(L/K)$ の部分群とすると, L^H は L/K の中間体, したがって L/L^H はガロア拡大であり, さらに $\text{Gal}(L/L^H) = H$ が成り立つ.

証明 $M = L^H$ とおく. L/M がガロア拡大であることは, 系 10.6 で示されている. 補題 10.4 (2) より $H \subset \text{Gal}(L/M)$ であり, このことと定理 10.2 を用いて

$$|H| \leq |\text{Gal}(L/M)| = |\text{Aut}(L/M)| = [L : M].$$

一方, 定理 8.7 より, $L = M(\alpha)$ をみたま $\alpha \in L$ がとれる. そこで, L 上の多項式

$$g_\alpha(X) = \prod_{\sigma \in H} (X - \sigma(\alpha))$$

を考えると, 任意の $\sigma \in H$ に対して $g_\alpha^\sigma(X) = g_\alpha(X)$ であるから, $g_\alpha(X)$ の係数は $L^H = M$ に属する, すなわち $g_\alpha(X) \in M[X]$. さらに $g_\alpha(\alpha) = 0$ なので

$$[L : M] \leq \deg g_\alpha(X) = |H|.$$

したがって, 上の不等式と合わせて $|H| = |\text{Gal}(L/M)|$ であり, 結局 $H = \text{Gal}(L/M)$ を得る. \square

定理 10.8 (ガロア理論の基本定理) 有限次ガロア拡大 L/K に対して, そのガロア群を G とする. $\mathcal{M}_{L/K}$ を L/K の中間体全体の集合, \mathcal{H}_G を G の部分群全体の集合とする;

$$\mathcal{M}_{L/K} = \{M \mid M \text{ は } L/K \text{ の中間体}\}, \quad \mathcal{H}_G = \{H \mid H \text{ は } G \text{ の部分群}\}.$$

このとき, 二つの写像

$$\begin{aligned} \mathcal{M}_{L/K} &\longrightarrow \mathcal{H}_G, & M &\mapsto \text{Gal}(L/M) \\ \mathcal{H}_G &\longrightarrow \mathcal{M}_{L/K}, & H &\mapsto L^H \end{aligned}$$

は互いに逆の全単射である.

証明 写像に名前を付けて, $\Phi: \mathcal{M}_{L/K} \rightarrow \mathcal{H}_G$ および $\Psi: \mathcal{H}_G \rightarrow \mathcal{M}_{L/K}$ とする. このとき, 任意の $M \in \mathcal{M}_{L/K}$, $H \in \mathcal{H}_G$ に対して

$$\Psi(\Phi(M)) = M, \quad \Phi(\Psi(H)) = H$$

を示せばよいが, これらはそれぞれ

$$L^{\text{Gal}(L/M)} = M, \quad \text{Gal}(L/L^H) = H$$

のことであり, 系 10.6, 定理 10.7 ですでに示されている. \square

定義 10.9 有限次ガロア拡大 L/K に対してそのガロア群を G とする;

$$G = \text{Gal}(L/K).$$

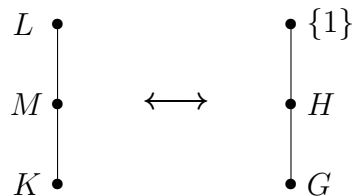
L/K の中間体 M と G の部分群 H の間に,

$$H = \text{Gal}(L/M)$$

あるいは, これと同値な

$$M = L^H$$

の関係があるとき, M と H は互いに対応するという. この対応を**ガロア対応**という. とくに K は G に対応し, L は $\text{id}_L (= L$ 上の恒等写像) だけを元にもつ群 (単位群) に対応する. 今後, 単位群を簡単に $\{1\}$ と略記することにする.



定義 10.10 L/K をガロア拡大, そのガロア群を G とする.

- (1) G が巡回群のとき, L/K を**巡回拡大**という.
- (2) G がアーベル群のとき, L/K を**アーベル拡大**という.
- (3) G が可解群のとき, L/K を**可解拡大**という.
- (4) G が中野群のとき, L/K を**中野拡大**という (ジョークです!ごめん).

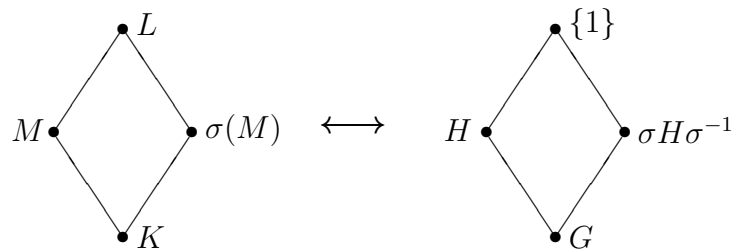
例 10.11 (1) 素数次ガロア拡大は巡回拡大である. なぜなら, 素数位数の有限群は巡回群だから.

(2) 次数 5 以下のガロア拡大はアーベル拡大である. なぜなら, 位数が 5 以下の有限群はすべてアーベル群だから.

(3) 次数 60 未満のガロア拡大は可解拡大である. なぜなら, 位数が 60 未満の有限群はすべて可解群だから.

§11. ガロア対応

定理 11.1 L/K を有限次ガロア拡大とし, そのガロア群を G とする. M を L/K の中間体, H を M に対応する G の部分群とする. また, $\sigma \in G$ とする. このとき, $\sigma(M)$ は L/K の中間体であり, 対応する G の部分群は $\sigma H \sigma^{-1}$ である.



証明 L/K は正規なので $\sigma(M) \subset \sigma(L) = L$, よって $\sigma(M)$ は L/K の中間体である. また, M と H が対応しているから $M = L^H$, すなわち $\alpha \in L$ に対して

$$\alpha \in M \iff \tau(\alpha) = \alpha \quad (\forall \tau \in H).$$

したがって,

$$\begin{aligned} \beta \in \sigma(M) &\iff \sigma^{-1}(\beta) \in M \iff \tau(\sigma^{-1}(\beta)) = \sigma^{-1}(\beta) \quad (\forall \tau \in H) \\ &\iff \sigma(\tau(\sigma^{-1}(\beta))) = \beta \quad (\forall \tau \in H) \\ &\iff (\sigma\tau\sigma^{-1})(\beta) = \beta \quad (\forall \tau \in H) \end{aligned}$$

そこで $\rho = \sigma\tau\sigma^{-1}$ と変数変換すれば, $\tau \in H \iff \rho \in \sigma H \sigma^{-1}$ となっているから

$$\beta \in \sigma(M) \iff \rho(\beta) = \beta \quad (\forall \rho \in \sigma H \sigma^{-1}),$$

このことは, 中間体 $\sigma(M)$ が部分群 $\sigma H \sigma^{-1}$ に対応することを示している. \square

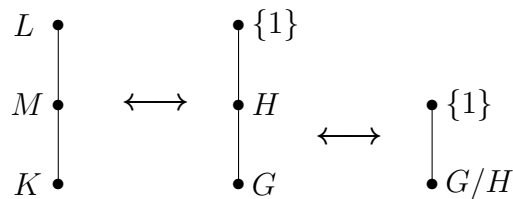
定理 11.2 L/K を有限次ガロア拡大とし, そのガロア群を G とする. M を L/K の中間体, H を M に対応する G の部分群とする. このとき, M/K がガロア拡大であるためには, H が G の正規部分群であることが必要十分である. またこのとき M/K のガロア群は G/H で与えられる. 詳しくは, 制限写像

$$G = \text{Gal}(L/K) \longrightarrow \text{Gal}(M/K), \quad \sigma \mapsto \sigma|_M$$

から自然に同型

$$G/H = \text{Gal}(L/K)/\text{Gal}(L/M) \cong \text{Gal}(M/K)$$

が引き起こされる.



証明 L/K がガロア拡大なので、とくに M/K は分離的である。したがって、 M/K がガロアであるためには、正規であること、すなわち、任意の $\sigma \in G$ に対して $\sigma(M) = M$ が成り立つことが必要十分である。前定理を用いれば、

$$\sigma(M) = M \iff \sigma H \sigma^{-1} = H$$

であるが、右の等式が任意の $\sigma \in G$ に対して成り立つことは、 H が G の正規部分群であることを示している。後半は、準同型定理から導かれる。□

系 11.3 L/K を有限次ガロア拡大、 M をその任意の中間体とする。

- (1) L/K が巡回拡大ならば、 L/M , M/K はともに巡回拡大である。
- (2) L/K がアーベル拡大ならば、 L/M , M/K はともにアーベル拡大である。
- (3) L/K が可解拡大ならば、 L/M も可解拡大であり、さらに $\text{Gal}(L/M)$ が $\text{Gal}(L/K)$ の正規部分群ならば、 M/K も可解拡大である。

証明 H を群 G の部分群とする。 G がアーベル群ならば、 H はアーベル群かつ G の正規部分群であって、剰余群 G/H もアーベル群である。このことと定理 11.2 から (2) が得られる。また、アーベル群を巡回群としても同様のことがいえるから (1) も成り立つ。(3) は、 G が可解群のとき H も可解群であり、さらに H が G の正規部分群ならば剰余群 G/H も可解群になることから導かれる。□

定理 11.4 L/K を有限次ガロア拡大とし、そのガロア群を G とする。いま、 L/K の中間体 M_1, M_2 がそれぞれ G の部分群 H_1, H_2 に対応しているとする。

- (1) $M_1 \subset M_2$ と $H_1 \supset H_2$ は同値である。
- (2) $M_1 \cap M_2$ に対応する部分群は $H_1 \cup H_2$ で生成される G の部分群である。
- (3) 合成体 $M_1 M_2$ に対応する部分群は $H_1 \cap H_2$ である。

証明 (1) まず $M_1 \subset M_2$ を仮定する。 $\sigma \in H_2 = \text{Gal}(L/M_2)$ を任意にとると、

$$\sigma(x) = x \quad (\forall x \in M_2) \quad \text{より} \quad \sigma(x) = x \quad (\forall x \in M_1), \quad \therefore \sigma \in \text{Gal}(L/M_1) = H_1$$

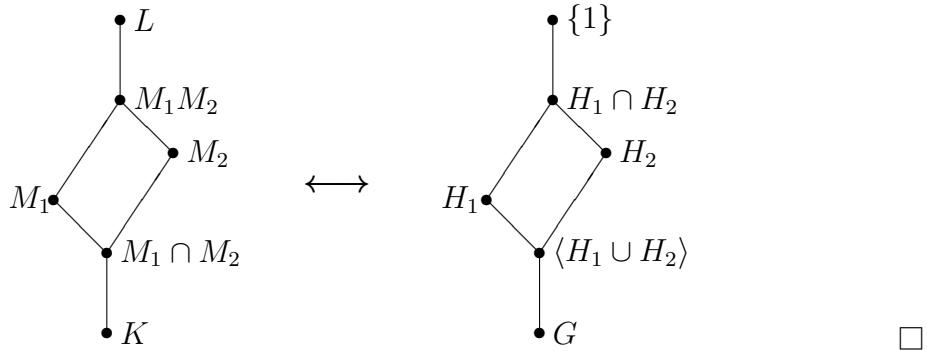
よって $H_2 \subset H_1$ を得る。逆に $H_2 \subset H_1$ を仮定する。 $x \in M_1 = L^{H_1}$ を任意にとると、

$$\sigma(x) = x \quad (\forall \sigma \in H_1) \quad \text{より} \quad \sigma(x) = x \quad (\forall \sigma \in H_2), \quad \therefore x \in L^{H_2} = M_2$$

よって $M_1 \subset M_2$ を得る.

(2) $M_1 \cap M_2$ は M_1, M_2 に含まれる最大の体だから, (1) より, 対応する部分群は H_1, H_2 を含む最小の群であり, それは $H_1 \cup H_2$ で生成される G の部分群である.

(3) $M_1 M_2$ は M_1, M_2 を含む最小の体だから, (1) より, 対応する部分群は H_1, H_2 に含まれる最大の部分群 $H_1 \cap H_2$ である.



□

定理 11.5 M_1, M_2 がともに K 上の有限次ガロア拡大体であるとする.

- (1) $M_1 M_2$ および $M_1 \cap M_2$ はともに K 上ガロアである.
- (2) $\text{Gal}(M_1 M_2 / K)$ は直積 $\text{Gal}(M_1 / K) \times \text{Gal}(M_2 / K)$ の部分群に同型である.
- (3) $M_1 \cap M_2 = K$ ならば, 自然な同型

$$\text{Gal}(M_1 M_2 / K) \cong \text{Gal}(M_1 / K) \times \text{Gal}(M_2 / K)$$

が存在する.

証明 (1) は, 定理 8.13 から分離性が, 定理 9.13 から正規性が導かれることからわかる. (2) と (3) を示すために, 準同型写像

$$\Gamma : \text{Gal}(M_1 M_2 / K) \longrightarrow \text{Gal}(M_1 / K) \times \text{Gal}(M_2 / K), \quad \sigma \mapsto (\sigma|_{M_1}, \sigma|_{M_2})$$

を考える. いま, $\sigma \in \text{Ker } \Gamma$ ならば, $\sigma|_{M_1} = \text{id}_{M_1}$, $\sigma|_{M_2} = \text{id}_{M_2}$ だから, $\sigma = \text{id}_{M_1 M_2}$, したがって $\text{Ker } \Gamma = \{\text{id}_{M_1 M_2}\} = \{1\}$, すなわち Γ は単射であり (2) が得られた. 次に, $G = \text{Gal}(M_1 M_2 / K)$ とおき, M_1, M_2 に対応する G の部分群を H_1, H_2 とする. M_1, M_2 は K 上ガロアだから, 定理 11.2 より, H_1, H_2 は G の正規部分群であり,

$$\text{Gal}(M_1 / K) \cong G / H_1, \quad \text{Gal}(M_2 / K) \cong G / H_2,$$

したがって, 上で定義した単射準同型写像 Γ は

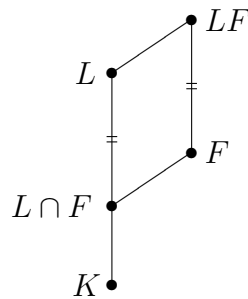
$$\Gamma : G \longrightarrow G / H_1 \times G / H_2$$

と書き換えることができる. 一方, H_1, H_2 の正規性から, $H_1 \cup H_2$ で生成される群は

$$H_1 H_2 = \{h_1 h_2 \mid h_1 \in H_1, h_2 \in H_2\}$$

と表すことができる. ここで, 定理 11.4 (3) より, $H_1 \cap H_2$ は $M_1 M_2$ に対応するから単位群, すなわち $H_1 \cap H_2 = \{1\}$ である. よって, $H_1 H_2$ は直積群 $H_1 \times H_2$ と同型であり, さらに $M_1 \cap M_2$ に対応していることが定理 11.4 (2) からわかる. そこで, とくに $M_1 \cap M_2 = K$ の場合を考えると, $G = H_1 H_2 \cong H_1 \times H_2$ であって, G の位数と $G/H_1 \times G/H_2$ の位数は等しくなる. よってこの場合, Γ は同型写像になり (3) が確かめられた. \square

定理 11.6 L/K が有限次ガロア拡大ならば, K 上の任意の拡大体 F に対して, LF/F はガロア拡大であり, ガロア群は $\text{Gal}(L/(L \cap F))$ と自然に同型となる. とくに $\text{Gal}(LF/F)$ は $\text{Gal}(L/K)$ の部分群と同型である.



証明 L/K は有限次分離拡大だから, 原始元定理 (定理 8.7) より, $L = K(\alpha)$ とかける. このとき, α は K 上分離的だから F 上もちろん分離的であり, さらに $LF = F(\alpha)$ だから, 命題 8.10 より LF は F 上分離的である. 一方, 定理 9.14 より LF は F 上正規でもあるから, LF/F はガロア拡大である. 次に, 準同型写像

$$\Delta : \text{Gal}(LF/F) \longrightarrow \text{Gal}(L/K), \quad \sigma \mapsto \sigma|_L$$

を考える. いま, $\sigma \in \text{Ker } \Delta$ とすると $\sigma|_L = \text{id}_L$ だが, もともと σ は F 上の写像なので $\sigma|_F = \text{id}_F$, したがって $\sigma = \text{id}_{LF}$ であり, $\text{Ker } \Delta = \{\text{id}_{LF}\} = \{1\}$ を得る. よって Δ は単射である. そこで,

$$\text{Im } \Delta = \text{Gal}(L/L \cap F)$$

を示せば証明は完了する. そのためには, ガロア拡大 L/K において, $\text{Im } \Delta$ に対応する中間体 $L^{\text{Im } \Delta}$ が $L \cap F$ に一致することを確かめればよい. まず, F の元は $\text{Gal}(LF/F)$ で不変だから, $L \cap F$ の元は $\text{Im } \Delta$ で不変, すなわち $L \cap F \subset L^{\text{Im } \Delta}$ が成り立つ. 一方,

$$L^{\text{Im } \Delta} \subset (LF)^{\text{Gal}(LF/F)} = F$$

に注意すれば, $L^{\text{Im } \Delta} \subset L \cap F$ が得られるから, $L^{\text{Im } \Delta} = L \cap F$ が確かめられた. \square

§12. ガロア対応の例

例 12.1 (\mathbf{Q} 上の 2 次拡大) \mathbf{Q} 上の 2 次拡大体 L はガロア拡大であり, $\alpha \notin \mathbf{Q}$ である $\alpha \in L$ をとれば, $L = \mathbf{Q}(\alpha)$ である. α の \mathbf{Q} 上の最小多項式を

$$f(X) = X^2 + bX + c \quad (b, c \in \mathbf{Q})$$

とする. したがって, α は

$$\frac{-b + \sqrt{b^2 - 4c}}{2}, \quad \frac{-b - \sqrt{b^2 - 4c}}{2}$$

のどちらかであり, どちらにしろ, $L = \mathbf{Q}(\sqrt{b^2 - 4c})$ である. 有理数 $b^2 - 4c$ の分母を s とすれば, $s^2(b^2 - 4c) \in \mathbf{Z}$ かつ $L = \mathbf{Q}(\sqrt{s^2(b^2 - 4c)})$ でもあるから,

$$L = \mathbf{Q}(\sqrt{m}) \quad (m \in \mathbf{Z})$$

と表すことができる. ここで, もし m が平方数 l^2 で割れて $m = l^2 m'$ ならば $L = \mathbf{Q}(\sqrt{m'})$ とできる. そこで, はじめから m は平方因子を持たない, つまり

$$m = -1 \text{ または } \pm p_1 p_2 \dots p_r \quad (p_i \text{ は相異なる素数})$$

と表される整数であるとしてよい.

さて, \sqrt{m} の \mathbf{Q} 上の共役元は, \sqrt{m} , $-\sqrt{m}$ なので, 定理 6.12 より, 2 つの同型写像, すなわち $\text{Gal}(L/\mathbf{Q})$ の元で

$$\sqrt{m} \mapsto \sqrt{m}, \quad \sqrt{m} \mapsto -\sqrt{m}$$

をみたすものが存在する. 前者は恒等写像 $\text{id}_L (= 1 \text{ と略す})$ である. 後者を σ とすると, $\sigma(\sqrt{m}) = -\sqrt{m}$, より詳しく

$$\sigma : L \rightarrow L, \quad a + b\sqrt{m} \mapsto a - b\sqrt{m} \quad (a, b \in \mathbf{Q})$$

となっている. ここで,

$$\sigma^2(a + b\sqrt{m}) = \sigma(a - b\sqrt{m}) = \sigma(a + (-b)\sqrt{m}) = a - (-b\sqrt{m}) = a + b\sqrt{m}$$

より $\sigma^2 = \text{id}_L = 1$ が成り立っている. 以上をまとめて, 2 次拡大 L/\mathbf{Q} のガロア群として位数 2 の巡回群

$$\text{Gal}(L/\mathbf{Q}) = \{1, \sigma\}$$

が得られたことになる.

例 12.2 (\mathbf{Q} 上の 4 次アーベル拡大 (ただし巡回拡大でない) \mathbf{Q} 上の拡大体

$$L = \mathbf{Q}(\sqrt{2}, \sqrt{3})$$

を考える. $\alpha = \sqrt{2} + \sqrt{3}$ とおけば, $L = \mathbf{Q}(\alpha)$ と書ける. $\sqrt{2}, \sqrt{3}$ の \mathbf{Q} 上の共役元は, それぞれ $\pm\sqrt{2}, \pm\sqrt{3}$ だから, α の \mathbf{Q} 上の共役元は $\pm\sqrt{2} \pm \sqrt{3}$ (複号任意) のどれかである. 一方, $|\text{Conj}(\alpha, \mathbf{Q})| = [L : \mathbf{Q}] = [\mathbf{Q}(\sqrt{2}, \sqrt{3}) : \mathbf{Q}] = 4$ だから,

$$\text{Conj}(\alpha, \mathbf{Q}) = \left\{ \sqrt{2} + \sqrt{3}, -\sqrt{2} + \sqrt{3}, \sqrt{2} - \sqrt{3}, -\sqrt{2} - \sqrt{3} \right\}$$

でなければならない. これら 4 つの共役元はあきらかに $L = \mathbf{Q}(\sqrt{2}, \sqrt{3})$ に属する (このことは

$$-\sqrt{2} + \sqrt{3} = \frac{\sqrt{3} - \sqrt{2}}{\sqrt{3}^2 - \sqrt{2}^2} = \frac{1}{\alpha}, \quad \sqrt{2} - \sqrt{3} = -\frac{1}{\alpha}, \quad -\sqrt{2} - \sqrt{3} = -\alpha$$

からもわかる) ので, L/\mathbf{Q} は正規拡大であり, したがってガロア拡大である (標数 0 なので分離拡大である). G をガロア群とする; $G = \text{Gal}(L/\mathbf{Q})$. L/\mathbf{Q} の中間体

$$M_2 = \mathbf{Q}(\sqrt{2}), \quad M_3 = \mathbf{Q}(\sqrt{3})$$

に対応する G の部分群を H_2, H_3 とする. すなわち

$$H_2 = \text{Gal}(L/M_2), \quad H_3 = \text{Gal}(L/M_3),$$

または, これらと同値だが

$$M_2 = L^{H_2}, \quad M_3 = L^{H_3}$$

が成り立っている.

$$[L : M_2] = \frac{[L : \mathbf{Q}]}{[M_2 : \mathbf{Q}]} = \frac{4}{2} = 2, \quad [L : M_3] = \frac{[L : \mathbf{Q}]}{[M_3 : \mathbf{Q}]} = \frac{4}{2} = 2$$

より, H_2, H_3 はどちらも位数 2 の群, したがって巡回群である. そこで, それらの生成元をそれぞれ $\tau, \sigma \in G$ とする;

$$H_2 = \langle \tau \rangle, \quad H_3 = \langle \sigma \rangle.$$

$\sqrt{2} \in M_2$ かつ M_2 は H_2 の不変体だから, $\tau(\sqrt{2}) = \sqrt{2}$ である. ここで, もし $\tau(\sqrt{3}) = \sqrt{3}$ だとすると, L 全体が H_2 で不変になるから, $M_2 = L^{H_2} = L$ となって矛盾する. よって $\tau(\sqrt{3}) = -\sqrt{3}$ でなければならない. H_3 についても同様に考えて,

$$\begin{aligned} \sigma(\sqrt{2}) &= -\sqrt{2}, & \sigma(\sqrt{3}) &= \sqrt{3}, \\ \tau(\sqrt{2}) &= \sqrt{2}, & \tau(\sqrt{3}) &= -\sqrt{3} \end{aligned}$$

したがって

$$\sigma(\alpha) = -\sqrt{2} + \sqrt{3}, \quad \tau(\alpha) = \sqrt{2} - \sqrt{3}$$

を得る. ここで, $\sigma \neq \tau$ はあきらかだが,

$$\begin{aligned} \sigma\tau(\alpha) &= \sigma(\tau(\alpha)) = \sigma(\sqrt{2} - \sqrt{3}) = -\sqrt{2} - \sqrt{3}, \\ \tau\sigma(\alpha) &= \tau(\sigma(\alpha)) = \tau(-\sqrt{2} + \sqrt{3}) = -\sqrt{2} - \sqrt{3} \end{aligned}$$

より, $\sigma\tau = \tau\sigma$ が成り立つ. したがって G はアーベル群である. また, $\sigma\tau$ は σ とも τ とも異なる G の元である. G の位数が体次数 $[L:\mathbf{Q}] = 4$ と一致することに注意すれば,

$$G = \{1, \sigma, \tau, \sigma\tau\} = \langle \sigma, \tau \rangle$$

と表され, 位数 4 のアーベル群であることがわかる. さらに G は位数 4 の元をもたないから巡回群ではない. 加法群 $\mathbf{Z}/2\mathbf{Z}$ は位数 2 の巡回群 (生成元は $\bar{1} = 1+2\mathbf{Z}$) であり, 同型写像

$$\delta: G \longrightarrow \mathbf{Z}/2\mathbf{Z} \times \mathbf{Z}/2\mathbf{Z}$$

が

$$\delta(\sigma) = (\bar{1}, \bar{0}), \quad \delta(\tau) = (\bar{0}, \bar{1})$$

によって与えられる.

例 12.3 (\mathbf{Q} 上の 6 次非アーベル拡大) α を $X^3 - 5$ の実数根とし, ω を 1 の原始 3 乗根とする ($\omega = e^{\frac{2\pi i}{3}}$ と思ってよい). アイゼンシュタインの定理より, $X^3 - 5$ は \mathbf{Q} 上既約, したがって α の \mathbf{Q} 上の最小多項式である. さらに

$$X^3 - 5 = (X - \alpha)(X - \alpha\omega)(X - \alpha\omega^2)$$

だから, $\text{Conj}(\alpha, \mathbf{Q}) = \{\alpha, \alpha\omega, \alpha\omega^2\}$ であって, $X^3 - 5$ の \mathbf{Q} 上の最小分解体 L は

$$L = \mathbf{Q}(\alpha, \alpha\omega, \alpha\omega^2) = \mathbf{Q}(\alpha, \omega)$$

で与えられる. L/\mathbf{Q} のガロア群を $G = \text{Gal}(L/\mathbf{Q})$ とおく. 中間体 $K = \mathbf{Q}(\alpha)$ および $F = \mathbf{Q}(\omega)$ について

$$[K:\mathbf{Q}] = 3, \quad [F:\mathbf{Q}] = [\mathbf{Q}(\sqrt{-3}):\mathbf{Q}] = 2$$

に注意する (後者は ω が $X^2 + X + 1$ の根, すなわち $(-1 \pm \sqrt{-3})/2$ であることからわかる). このことから, $[L:\mathbf{Q}] = 6$, したがって G の位数は 6 であることもわかる. いま, $K = \mathbf{Q}(\alpha)$ に対応する G の部分群を H とし, $F = \mathbf{Q}(\omega)$ に対応する G の部分群を N とすると,

$$|H| = [L:K] = \frac{[L:\mathbf{Q}]}{[K:\mathbf{Q}]} = \frac{6}{3} = 2, \quad |N| = [L:F] = \frac{[L:\mathbf{Q}]}{[F:\mathbf{Q}]} = \frac{6}{2} = 3,$$

したがって、 H は位数 2 の巡回群、 N は位数 3 の巡回群である。それぞれの生成元を τ, σ とする;

$$H = \langle \tau \rangle, \quad N = \langle \sigma \rangle.$$

ここで、 $\tau(\omega) = \omega^2$ である。実際、そうでないとすると $\tau(\omega) = \omega$ だが、 $\alpha \in K$ より $\tau(\alpha) = \alpha$ でもあるから、 $L = \mathbf{Q}(\alpha, \omega)$ が H の不変体となって矛盾する。一方、 $\sigma(\alpha) = \alpha$ とすると、今度は L が N の不変体となって矛盾するから、 $\sigma(\alpha) = \alpha\omega$ または $\alpha\omega^2$ である。後者の場合、

$$\sigma^2(\alpha) = \sigma(\alpha\omega^2) = \sigma(\alpha)\sigma(\omega)^2 = \sigma\omega^2\omega^2 = \alpha\omega^4 = \alpha\omega$$

であって、かつ $N = \langle \sigma^2 \rangle$ でもあるから、 σ^2 をあらためて σ とおくことによって

$$\begin{aligned} \sigma(\alpha) &= \alpha\omega, & \sigma(\omega) &= \omega, \\ \tau(\alpha) &= \alpha, & \tau(\omega) &= \omega^2 \end{aligned}$$

であるとしてよい。このとき、

$$\begin{aligned} \tau\sigma(\alpha) &= \tau(\alpha\omega) = \alpha\omega^2, & \sigma^2\tau(\alpha) &= \sigma^2(\alpha) = \alpha\omega^2, \\ \tau\sigma(\omega) &= \tau(\omega) = \omega^2, & \sigma^2\tau(\omega) &= \sigma^2(\omega^2) = \omega^2 \end{aligned}$$

より $\tau\sigma = \sigma^2\tau$ が示される。次に、定理 11.1 より、

$$\begin{aligned} \sigma K &= \mathbf{Q}(\sigma(\alpha)) = \mathbf{Q}(\alpha\omega) \text{ に対応する部分群は } \sigma H \sigma^{-1} = \langle \sigma\tau\sigma^{-1} \rangle, \\ \sigma^2 K &= \mathbf{Q}(\sigma^2(\alpha)) = \mathbf{Q}(\alpha\omega^2) \text{ に対応する部分群は } \sigma^2 H \sigma^{-2} = \langle \sigma^{-1}\tau\sigma \rangle. \end{aligned}$$

さらに、 $\tau^2 = \sigma^3 = 1$ と $\tau\sigma = \sigma^2\tau$ を使えば、

$$\sigma\tau\sigma^{-1} = \sigma^2\tau, \quad \sigma^{-1}\tau\sigma = \sigma\tau$$

および

$$G = \langle \sigma, \tau \rangle = \{1, \sigma, \sigma^2, \tau, \sigma\tau, \sigma^2\tau\}$$

が成り立つことがわかる。したがって、 G は 3 次対称群 S_3 と同型な非アーベル群である。 F/\mathbf{Q} は 2 次ガロア拡大だから、 $N = \langle \sigma \rangle$ は G の正規部分群である。実際、

$$\begin{aligned} \tau^{-1}\sigma\tau(\alpha) &= \tau\sigma(\alpha) = \tau(\alpha\omega) = \alpha\tau(\omega) = \alpha\omega^2 = \sigma^2(\alpha), \\ \tau^{-1}\sigma\tau(\omega) &= \tau\sigma(\omega^2) = \tau(\omega)^2 = \omega^4 = \omega = \sigma^2(\omega) \end{aligned}$$

より、 $\tau^{-1}\sigma\tau = \sigma^2 \in N$ 、よって $\tau^{-1}N\tau = N$ が成り立つ。一方、 K/\mathbf{Q} はガロア拡大ではないから、 H は G の正規でない部分群である。

§13. クンマー拡大

以下において扱う体はすべて C の部分体とする. また, 自然数 n に対して, $\zeta_n \in C$ を 1 の原始 n 乗根とする. すなわち, $\zeta_n \in C^\times$ であって, その位数が n であるとする ($\zeta_n = e^{2\pi i/n}$ であるとしてよい).

定理 13.1 n を自然数とし, K が 1 の原始 n 乗根 ζ_n を含むとする. $a \in K^\times$ に対して, $\alpha^n = a$ をみたす α を任意にひとつとり $L = K(\alpha)$ とおく.

- (1) L は $X^n - a$ の K 上の最小分解体である.
- (2) $X^n - a$ が K 上既約 (すなわち α の K 上の最小多項式) ならば, L/K は n 次巡回拡大であり, $\sigma(\alpha) = \zeta_n \alpha$ をみたす K 上の自己同型 σ によって $\text{Gal}(L/K)$ が生成される;

$$\text{Gal}(L/K) = \langle \sigma \rangle = \{1, \sigma, \sigma^2, \dots, \sigma^{n-1}\}.$$

- (3) $\alpha^l \in K$ である最小の自然数 l が存在し, この l に対して $X^l - \alpha^l$ は K 上既約である. この場合, L/K は l 次巡回拡大である.

証明 (1) は例 9.11 ですでに示した. 以下, $\zeta = \zeta_n$ と略記する.

(2) L/K がガロア拡大であることは (1) よりわかる. $G = \text{Gal}(L/K)$ とおく. $X^n - a$ が α の K 上の最小多項式だから, G の位数は $[L:K] = n$ である. さらに, $X^n - a$ の根 $\zeta^i \alpha$ ($i = 0, 1, \dots, n-1$) に対して, $\sigma_i(\alpha) = \zeta^i \alpha$ をみたす $\sigma_i \in G$ が存在し, これらによって G が尽くされる; $G = \{\sigma_0, \sigma_1, \dots, \sigma_{n-1}\}$. ここで, $\sigma = \sigma_1$ とおけば,

$$\sigma^2(\alpha) = \sigma(\zeta \alpha) = \zeta \sigma(\alpha) = \zeta \cdot \zeta \alpha = \zeta^2 \alpha = \sigma_2(\alpha).$$

一般に $\sigma^i(\alpha) = \zeta^i \alpha = \sigma_i(\alpha)$ が順次確かめられ, とくに $\sigma^n(\alpha) = \alpha$ より $\sigma_n = \text{id}_L (= 1)$. さらに $\sigma^i = \sigma_i$ ($i = 0, 1, \dots, n-1$) であることから, $G = \{1, \sigma, \sigma^2, \dots, \sigma^{n-1}\}$, よって L/K は n 次巡回拡大である.

(3) $\alpha^n = a \in K$ であることより, 最小の l が存在し, それが n の約数であることを示すのは難しくない. いま, $\xi = \zeta^{n/l}$ とおけば, ξ は 1 の原始 l 乗根であり, $X^l - \alpha^l$ のすべての根は $\xi^i \alpha$ ($i = 1, \dots, l-1$) である. よって, もし $X^l - \alpha^l$ が K 上可約ならば, その既約因子 $g(X) \in K[X]$ は, $1 \leq d < l$ と $0 \leq i_1 < \dots < i_d \leq l-1$ を用いて

$$g(X) = (X - \xi^{i_1} \alpha) \cdots (X - \xi^{i_d} \alpha)$$

と表され, とくに, その定数項は $g(0) = \pm \xi^{i_1 + \dots + i_d} \alpha^d \in K$ となる. 一方, $\xi = \zeta^{n/l} \in K$ より $\alpha^d \in K$ でなければならないが, これは l の最小性に矛盾する. \square

定義 13.2 前定理のようにして与えられる拡大 L/K を n に関する巡回クンマー拡大という. すなわち, 体の拡大 L/K が n に関する巡回クンマー拡大であるとは, K が 1 の原始 n 乗根 ζ_n を含み, ある $a \in K^\times$ について $\alpha^n = a$ をみたす α によって $L = K(\alpha)$ と表されることである. 巡回クンマー拡大は, しばしば $L = K(\sqrt[n]{a})$ とも表される. n に関する巡回クンマー拡大 $L_1/K, \dots, L_r/K$ の合成 $L = L_1 \dots L_r$ によって得られる拡大 L/K を, n に関するクンマー拡大という.

補題 13.3 (デデキント) Γ を乗法群とし, $\sigma_1, \dots, \sigma_n$ を Γ から \mathbf{C}^\times への相異なる準同型写像とする. このとき, $(c_1, \dots, c_n) \neq (0, \dots, 0)$ をみたす任意の $c_1, \dots, c_n \in \mathbf{C}$ に対して

$$\sum_{i=1}^n c_i \sigma_i(\gamma) = c_1 \sigma_1(\gamma) + \dots + c_n \sigma_n(\gamma) \neq 0$$

をみたす $\gamma \in \Gamma$ が存在する.

証明 対偶, すなわち, $c_1, \dots, c_n \in \mathbf{C}$ とするとき,

$$\forall \gamma \in \Gamma \text{ に対して } \sum_{i=1}^n c_i \sigma_i(\gamma) = 0 \implies c_1 = \dots = c_n = 0$$

を n に関する数学的帰納法によって示す. $n = 1$ のときはあきらかである. そこで, $n > 1$ として, $n - 1$ のときは成り立つと仮定し, 任意の $\gamma \in \Gamma$ について

$$(\spadesuit) \quad c_1 \sigma_1(\gamma) + c_2 \sigma_2(\gamma) + \dots + c_n \sigma_n(\gamma) = 0$$

とする. いま, $\sigma_1 \neq \sigma_n$ だから, $\sigma_1(\beta) \neq \sigma_n(\beta)$ であるような $\beta \in \Gamma$ がとれる. 等式 (\spadesuit) の γ の代わりに $\beta\gamma$ を用いれば,

$$c_1 \sigma_1(\beta) \sigma_1(\gamma) + c_2 \sigma_2(\beta) \sigma_2(\gamma) + \dots + c_n \sigma_n(\beta) \sigma_n(\gamma) = 0.$$

これと, (\spadesuit) に $\sigma_n(\beta)$ をかけたもの

$$c_1 \sigma_n(\beta) \sigma_1(\gamma) + c_2 \sigma_n(\beta) \sigma_2(\gamma) + \dots + c_n \sigma_n(\beta) \sigma_n(\gamma) = 0$$

の差を取れば, 最後の項 $c_n \sigma_n(\beta) \sigma_n(\gamma)$ が消去されて,

$$c_1 (\sigma_1(\beta) - \sigma_n(\beta)) \sigma_1(\gamma) + \dots + c_n (\sigma_{n-1}(\beta) - \sigma_n(\beta)) \sigma_{n-1}(\gamma) = 0$$

が任意の $\gamma \in \Gamma$ について成り立つ. よって, 帰納法の仮定と β の取り方から $c_1 = 0$ を得る. したがって (\spadesuit) は

$$c_2 \sigma_2(\gamma) + \dots + c_n \sigma_n(\gamma) = 0$$

と書き換えられ, 再び帰納法の仮定より $c_2 = \dots = c_n = 0$ を得る. □

定理 13.4 n を自然数とし, 体 K は 1 の原始 n 乗根 ζ_n を含むとする. もし L/K が n 次巡回拡大ならば, ある $a \in K^\times$ が存在して, $L = K(\sqrt[n]{a})$ と表される. すなわち, $\zeta_n \in K$ ならば K 上の n 次巡回拡大は巡回クンマー拡大である.

証明 $\zeta = \zeta_n$ と略記する. σ を $\text{Gal}(L/K)$ の生成元とする;

$$\text{Gal}(L/K) = \langle \sigma \rangle = \{1, \sigma, \sigma^2, \dots, \sigma^{n-1}\}, \quad \sigma^n = 1.$$

いま, $\Gamma = L^\times$, $\sigma_i = \sigma^{i-1}$ および $c_i = \zeta^{-(i-1)}$ ($i = 1, \dots, n$) として前補題を適用すれば,

$$\sum_{i=0}^{n-1} \zeta^{-i} \sigma^i(\gamma) = \gamma + \zeta^{-1} \sigma(\gamma) + \dots + \zeta^{-(n-1)} \sigma^{n-1}(\gamma) \neq 0$$

をみたく $\gamma \in L$ が存在する. この和を α とすると, $0 \neq \alpha \in L$ であって

$$\sigma(\alpha) = \sum_{i=0}^{n-1} \zeta^{-i} \sigma^{i+1}(\gamma) = \zeta \sum_{i=0}^{n-1} \zeta^{-(i+1)} \sigma^{i+1}(\gamma) = \zeta \alpha,$$

両辺を n 乗して $\sigma(\alpha^n) = \alpha^n$ を得る. σ は $\text{Gal}(L/K)$ の生成元だから, α^n は $\text{Gal}(L/K)$ の不変体 K に属する. すなわち $\alpha^n \in K$ であり, $X^n - \alpha^n \in K[X]$ となるから, $K(\alpha)/K$ は巡回クンマー拡大である. さらに, $\sigma(\alpha) = \zeta \alpha$, $\sigma^2(\alpha) = \sigma(\zeta \alpha) = \zeta \sigma(\alpha) = \zeta^2 \alpha, \dots$ より, $\text{Conj}(\alpha, K) = \{\alpha, \zeta \alpha, \zeta^2 \alpha, \dots, \zeta^{n-1} \alpha\}$ であるが, $\alpha \neq 0$ なので $|\text{Conj}(\alpha, K)| = n$, したがって $X^n - \alpha^n$ が α の K 上の最小多項式でなければならず, $L = K(\alpha)$ を得る. \square

定義 13.5 L/K を体の拡大とする.

- (1) $X^n - a$ ($a \in K^\times$) の形の K 上の既約多項式の根 α によって $L = K(\alpha)$ と表すことができるとき, L/K を **2項拡大** という.
- (2) 体の列 K_0, K_1, \dots, K_r で,

$$K = K_0 \subset K_1 \subset K_2 \subset \dots \subset K_{r-1} \subset K_r = L$$

$$K_i/K_{i-1} \text{ は 2項拡大 } (i = 1, 2, \dots, r)$$

をみたくものが存在するとき, L/K を **ベキ根拡大** という.

定義 13.6 L/K を代数拡大とする. 中間体の列 K_0, K_1, \dots, K_r で,

$$K = K_0 \subset K_1 \subset K_2 \subset \dots \subset K_{r-1} \subset K_r = L$$

$$K_i/K_{i-1} \text{ はアーベル拡大 } (i = 1, 2, \dots, r)$$

をみたくものがとれるとき, L/K を **冪アーベル拡大** という.

この節の残りとなる節で、ベキ根拡大と有限次冪アーベル拡大との密接な関係、すなわち、これらの拡大が“本質的”に同等であることを述べる（定理 13.8 および定理 14.2 を参照）。

注意 定理 13.1 において、 $X^n - a$ が K 上既約ならば L/K はあきらかに 2 項拡大であるが、たとえ既約でなくても、(3) より、やはり 2 項拡大になる。すなわち、一般に巡回クンマー拡大は 2 項拡大、したがってクンマー拡大はベキ根拡大である。

補題 13.7 n を 1 より大きい自然数とする。体 K に対して $K(\zeta_n)/K$ は n より低い次数のアーベル拡大である。

証明 $\zeta = \zeta_n$ と略す。任意の $\sigma \in \text{Aut}(\overline{K}/K)$ に対して $\sigma(\zeta)^n = \sigma(\zeta^n) = \sigma(1) = 1$ だから、 $\sigma(\zeta) = \zeta^j$ をみたす j が存在する。 $\sigma(\zeta) \in K(\zeta)$ だから $K(\zeta)/K$ はガロア拡大である。そのガロア群を G とおき、あらためて $\sigma \in G$ に対して $\sigma(\zeta) = \zeta^j$ をみたす j を j_σ とおく。ここで σ は同型写像だから、 ζ^{j_σ} も 1 の原始 n 乗根であり、したがって $\gcd(j_\sigma, n) = 1$ が成り立つ。よって、 $j_\sigma \in (\mathbf{Z}/n\mathbf{Z})^\times$ (法 n に関する既約剰余類群) であるとしてよく、写像

$$G \longrightarrow (\mathbf{Z}/n\mathbf{Z})^\times, \quad \sigma \mapsto j_\sigma$$

が定義できることがわかる。この写像が単射準同型であることを確かめるのは難しくない。よって、 G は $(\mathbf{Z}/n\mathbf{Z})^\times$ の部分群に同型、とくにアーベル群であり、

$$[K(\zeta) : K] = |G| \leq |(\mathbf{Z}/n\mathbf{Z})^\times| = \varphi(n) < n.$$

ここで、 φ はオイラー関数である。 □

定理 13.8 ベキ根拡大 L/K に対して、有限次冪アーベル拡大 L'/K で $L \subset L'$ をみたすものが存在する。

証明 L/K の中間体の列

$$K = K_0 \subset K_1 \subset K_2 \subset \cdots \subset K_{r-1} \subset K_r = L$$

$$K_i/K_{i-1} \text{ は 2 項拡大 } (i = 1, 2, \dots, r)$$

が存在する。ここで、 $n_i = [K_i : K_{i-1}]$ とおけば、

$$K_i = K_{i-1}(\alpha_i), \quad \alpha_i \text{ は } K_{i-1} \text{ 上の既約多項式 } X^{n_i} - a_i \text{ の根}$$

と表すことができる。そこで、 n を n_1, \dots, n_r の公倍数とし、 ζ を 1 の原始 n 乗根として、 $M_i = K_i(\zeta)$ とおく ($i = 1, \dots, r$)。このとき、 M_{i-1} は 1 の原始 n_i 乗根を含むから、 $M_i = M_{i-1}(\alpha_i)$ は M_{i-1} 上の巡回クンマー拡大、よってアーベル拡大である。一方、補題 13.7 より、 $M_0 = K(\zeta)$ は K 上のアーベル拡大なので、 $M_r = L(\zeta)$ は K 上有限次冪アーベル拡大である。 □

§14. 可解性

この節でも、前節同様、扱う体はすべて C の部分体とする。

補題 14.1 有限次アーベル拡大 L/K に対して、中間体の列 K_1, \dots, K_r で、

$$K = K_0 \subset K_1 \subset K_2 \subset \dots \subset K_{r-1} \subset K_r = L$$

$$K_i/K_{i-1} \text{ は巡回拡大 } (i = 1, 2, \dots, r)$$

をみたすものが存在する。

証明 L/K の次数に関する数学的帰納法によって示す。 $[L:K] = 1$ すなわち $L = K$ のときは自明だから、 $[L:K] > 1$ として $G = \text{Gal}(L/K)$ とおく。 $1 \neq \sigma \in G$ をひとつとって $H = \langle \sigma \rangle$ とし、対応する L/K の中間体を M とすると、 $\text{Gal}(L/M) = H$ は巡回群だから L/M は巡回拡大である。一方、系 11.3 (2) より M/K はアーベル拡大である。しかも、 $H \neq \{1\}$ より $[M:K] < [L:K]$ だから、帰納法の仮定より各拡大が巡回拡大である中間体の列 $K = K_0 \subset K_1 \subset \dots \subset K_s = M$ がとれる。これと $M \subset L$ を合わせれば証明が完了する。 \square

定理 14.2 有限次冪アーベル拡大 L/K に対して、ベキ根拡大 L'/K で $L \subset L'$ をみたすものが存在する。

証明 L/K の次数に関する数学的帰納法による。 $[L:K] = 1$ のときはあきらかだから、 $n = [L:K] > 1$ とする。いま、 L/K は冪アーベル拡大だから、前補題を何度か適用することにより、中間体の列 K_1, \dots, K_r で、

$$K = K_0 \subset K_1 \subset K_2 \subset \dots \subset K_{r-1} \subset K_r = L$$

$$K_i/K_{i-1} \text{ は巡回拡大 } (i = 1, 2, \dots, r)$$

をみたすものが存在する。各 $i = 1, 2, \dots, r$ について $n_i = [K_i:K_{i-1}]$ とすると、それらの最小公倍数 m は n の約数である。 ζ を 1 の原始 m 乗根とすれば、補題 13.7 より、 $K(\zeta)/K$ はアーベル拡大で次数は m 未満、したがって n 未満である。よって、帰納法の仮定が適用でき、ベキ根拡大 M/K で $K(\zeta) \subset M$ をみたすものがとれる。 $M_i = K_i M$ とおけば、 $M_i = K_i M_{i-1}$ だから、定理 11.6 より M_i/M_{i-1} はガロア拡大でそのガロア群 $\text{Gal}(M_i/M_{i-1})$ は $\text{Gal}(K_i/K_{i-1})$ の部分群と同型である。よって M_i/M_{i-1} は巡回拡大でその次数 m_i は n_i の約数であり m の約数でもある。 $\zeta \in M \subset M_{i-1}$ に注意すれば、 M_{i-1} は 1 の原始 m_i 乗根を含むことがわかり、定理 13.4 より、 M_i/M_{i-1} は巡回クンマー拡大、よって 2 項拡大となる。このことから M_r/M_0 すなわち LM/M はベキ根拡大であることが導かれ、 M/K がベキ根拡大であることと合わせて定理が証明された。 \square

定義 14.3 α を K 上代数的な元とする. $\alpha \in L$ をみたすベキ根拡大 L/K が存在するとき, α は K 上ベキ根によって表されるという.

定義 14.4 $f(X) \in K[X]$ とする. $f(X)$ の任意の根が K 上ベキ根によって表されるとき, $f(X)$ は K 上ベキ根によって解ける, または K 上ベキ根によって可解であるという.

例 14.5 体 K 上のすべての2次多項式は K 上ベキ根によって解ける. なぜなら, すべての2次式 $f(X) = X^2 + bX + c$ は

$$f(X) = \left(X + \frac{b}{2}\right)^2 - \left(\frac{b^2}{4} - c\right)$$

と変形できるからである.

例 14.6 体 K に対して, 1 のベキ根は K 上ベキ根によって表される. この事実は当たり前のように思えるが, $n > 1$ のとき2項式 $X^n - 1$ は K 上既約ではないので, 定義から直接には導けない. 証明は, 補題 13.7 および定理 14.2 を用いて与えられる (定理 14.9). なお, $n = 3, 5$ の場合は以下の例を参照せよ.

例 14.7 1 の原始3乗根 $\omega = e^{\frac{2\pi\sqrt{-1}}{3}}$ について, $L = \mathbf{Q}(\omega)$ とおく. $\omega^3 = 1$ かつ $\omega \neq 1$ より $\omega^2 + \omega + 1 = 0$ だから,

$$\omega = \frac{-1 \pm \sqrt{-3}}{2},$$

よって, $L = \mathbf{Q}(\sqrt{-3})$ であって L/\mathbf{Q} は2項拡大, したがって, ω は \mathbf{Q} 上ベキ根によって表される.

例 14.8 ζ を 1 の原始5乗根とすると, $\zeta^4 + \zeta^3 + \zeta^2 + \zeta + 1 = 0$. これを ζ^2 で割って

$$\zeta^2 + \zeta + 1 + \frac{1}{\zeta} + \frac{1}{\zeta^2} = 0.$$

そこで, $\eta = \zeta + \frac{1}{\zeta}$ とおけば, $\eta^2 = \zeta^2 + \frac{1}{\zeta^2} + 2$ だから

$$\eta^2 + \eta - 1 = 0, \quad \therefore \eta = \frac{-1 \pm \sqrt{5}}{2},$$

とくに, $\mathbf{Q}(\eta) = \mathbf{Q}(\sqrt{5})$ を得る. 一方, $\zeta^2 - \eta\zeta + 1 = 0$ より

$$\zeta = \frac{\eta \pm \sqrt{\eta^2 - 4}}{2}$$

であるから, 2項拡大の列

$$\mathbf{Q} \subset \mathbf{Q}(\sqrt{5}) \subset \mathbf{Q}(\sqrt{5}, \sqrt{\eta^2 - 4})$$

が得られ, $\zeta \in \mathbf{Q}(\sqrt{5}, \sqrt{\eta^2 - 4})$. このことから, ζ は \mathbf{Q} 上ベキ根によって表されることがわかる.

定理 14.9 (ガウス) n を自然数とし, ζ を 1 の原始 n 乗根とすると, 任意の体 K に対して ζ は K 上ベキ根で表される.

証明 補題 13.7 から $K(\zeta)/K$ はアーベル拡大であり, 定理 14.2 より, ベキ根拡大 L/K で $K(\zeta) \subset L$ をみたすものがとれる. よって ζ は K 上ベキ根で表される. \square

いま, L/K を有限次ガロア拡大としそのガロア群を G とする. さらに L/K が冪アーベル拡大でもあるとすると, 中間体の列

$$\begin{aligned} K &= K_0 \subset K_1 \subset K_2 \subset \cdots \subset K_{m-1} \subset K_m = L \\ K_i/K_{i-1} &\text{ はアーベル拡大 } (i = 1, 2, \dots, m) \end{aligned}$$

に G の部分群の列

$$\begin{aligned} G &= G_0 \supset G_1 \supset G_2 \supset \cdots \supset G_{m-1} \supset G_m = \{1\} \\ G_i &\text{ は } G_{i-1} \text{ の正規部分群で } G_{i-1}/G_i \text{ はアーベル群 } (i = 1, 2, \dots, m) \end{aligned}$$

が対応する. 群論で学んだように, このような部分群列が存在する群は**可解群**とよばれる. すなわち, 冪アーベルであるガロア拡大とは可解拡大に他ならない. 次の定理は, 定理 14.2 を L/K がガロア拡大の場合に制限して述べたものに過ぎない.

定理 14.10 有限次可解拡大 L/K に対して, ベキ根拡大 L'/K で $L \subset L'$ をみたすものが存在する.

さて, 群論によれば, 可解群の直積は可解群, 可解群の部分群も可解群, さらに可解群の正規部分群による剰余群も可解群である. これらの事実を体の拡大の言葉に置き換えることは, ガロア対応に関する §11 の諸定理を用いれば可能である.

以上の準備の下で, この講義の最終目標である次の定理を証明しよう.

定理 14.11 (ガロア) $f(X) \in K[X]$ の K 上の最小分解体を L とする. $f(X)$ が K 上ベキ根によって解けるための必要十分条件は L/K が可解拡大であることである.

証明 L/K が可解拡大ならば, 定理 14.10 から, $f(X)$ が K 上ベキ根によって解けることが直ちにわかる. 逆を示すために, $f(X)$ が K 上ベキ根によって解けるとする. すなわち $f(X)$ の任意の根 α に対して, ベキ根拡大 L_α/K が存在して $\alpha \in L_\alpha$ をみたとする. 定理 13.8 を用いれば, $L_\alpha \subset L'_\alpha$ をみたく有限次冪アーベル拡大 L'_α/K がとれる. さらに L''_α を L'_α の K 上の正規閉包とすると, L''_α/K は可解拡大である. なぜなら, 定理 11.6 を繰り返し適用することで, 有限次冪アーベル拡大の正規閉包がまた有限次冪アーベル拡大であることがわかるからである. そこで, $f(X)$ のすべての根 α にわたる合成体 $\tilde{L} = \prod L''_\alpha$ を考えると, 定理 11.5 (2) より, \tilde{L}/K は可解拡大であり, さらに $f(X)$ のすべての根は \tilde{L} に属するから $L \subset \tilde{L}$ が成り立つ. 最後に, L/K はガロア拡大だから $\text{Gal}(\tilde{L}/L)$ は $\text{Gal}(\tilde{L}/K)$ の正規部分群であり, したがって系 11.3 (3) より L/K が可解拡大であることがわかる. \square

定理 14.12 $f(X)$ を \mathbf{Q} 上の 5 次既約多項式とする. $f(X)$ の実根の個数がちょうど 3 (したがって虚根がちょうど 2 個) ならば, $f(X)$ は \mathbf{Q} 上ベキ根によって解けない.

証明 $f(X)$ の \mathbf{Q} 上の最小分解体を L とし, L/\mathbf{Q} のガロア群を G とする. G は $f(X)$ の 5 つの根の置換群と考えられるので, 5 次対称群 S_5 の部分群とみなすことができる. ここで, $f(X)$ のひとつの根 α に対して $\mathbf{Q}(\alpha)$ は L/\mathbf{Q} の中間体だから, G の位数は $[\mathbf{Q}(\alpha) : \mathbf{Q}] = 5$ で割り切れる. したがって G は位数 5 の元をもつ (シローの定理). このことから, 置換群としての G は長さ 5 の巡回置換をもつことが示せる. 一方, 複素共役を対応させる写像 $\mathbf{C} \rightarrow \mathbf{C}, z \mapsto \bar{z}$ を L に制限したものを $\tau \in G$ とおけば, L がちょうど 2 個の虚根をもつことから, τ は互換とみなすことができる. 互換および長さ 5 の巡回置換をもつ S_5 の部分群は S_5 と一致することは, 群論の一般論から証明できる. したがって $G = S_5$ であるが, S_5 は可解群ではないので L/\mathbf{Q} は可解拡大ではない. よって, 定理 14.11 より $f(X)$ は \mathbf{Q} 上ベキ根によって解けない. \square

系 14.13 (アーベル) \mathbf{Q} 上の 5 次方程式には, 四則とベキ根によって表される「解の公式」は存在しない.

証明 もし存在すれば, 有理数係数のどんな 5 次方程式の解も \mathbf{Q} 上ベキ根で表されることになる. しかし, たとえば $f(X) = X^5 - 5X + 1$ は前定理の条件をみたし, したがってベキ根によって解けないから矛盾する. \square

§15. 補遺

次の命題は、補題 8.5 の証明の最初の部分で使われている。

命題 体 K の乗法群 K^\times の有限部分群は巡回群である。

証明 A を K^\times の有限部分群とし、 A に属する位数最大の元 a をひとつとる。 a で生成される巡回群 $\langle a \rangle$ が A に一致することを確かめればよい。そこで、 $\langle a \rangle$ に属さない $b \in A$ が存在するとして矛盾を導く。 a, b の位数をそれぞれ m, n とする。いま、素数 p について

$$m = p^e m', \quad n = p^f n', \quad \text{ただし, } p \text{ は } m'n' \text{ を割り切らない}$$

とすると、 $a^{p^e}, b^{n'}$ の位数はそれぞれ m', p^f でこれらは互いに素だから、積 $a^{p^e} b^{n'}$ の位数は $p^f m'$ である。よって、 m の最大性より

$$p^f m' \leq m = p^e m', \quad \therefore f \leq e$$

となる。これが任意の素数 p について成り立つから、 n は m の約数であることがわかる。そこで、 $c = a^{m/n}$ とおくと c の位数は n である。いま、ある $j \in \mathbf{Z}$ について $c = b^j$ だとすると、 j, n は互いに素となり（だって b, c はどっちも位数 n だもん）、したがって $b \in \langle c \rangle \subset \langle a \rangle$ となって b のとり方に矛盾する。とくに、 c は $1, b, b^2, \dots, b^{n-1}$ のどれとも異なる。さらに、これら $n+1$ 個の元

$$c, 1, b, b^2, \dots, b^{n-1} \in A \subset K^\times$$

はすべて多項式 $X^n - 1$ の根となるが、 n 次式は K において n 個より多くの根をもたないから矛盾である。 \square

次に、やり残してあった補題の証明を与える。

補題 8.9 体 K 上代数的である α, β が、 $\beta \in K(\alpha)$ をみたすならば、

$$|\text{Conj}(\alpha, K)| = |\text{Conj}(\alpha, K(\beta))| |\text{Conj}(\beta, K)|$$

が成り立つ。

証明 定理 6.12 より、 $\delta \in \text{Conj}(\beta, K)$ に対して、 $\sigma(\beta) = \delta$ をみたす $\sigma \in \text{Aut}(\bar{K}/K)$ が存在する。このような σ を各 δ に対して 1 つずつ選んで固定し σ_δ と表す；

$$\sigma_\delta(\beta) = \delta \in \text{Conj}(\beta, K) \quad (\sigma_\delta \in \text{Aut}(\bar{K}/K)).$$

補題を示すためには、ふたつの写像

$$F : \text{Conj}(\alpha, K(\beta)) \times \text{Conj}(\beta, K) \longrightarrow \text{Conj}(\alpha, K)$$

$$G : \text{Conj}(\alpha, K) \longrightarrow \text{Conj}(\alpha, K(\beta)) \times \text{Conj}(\beta, K)$$

を定義し、それらが互いに逆写像であること、すなわち $F \circ G$ と $G \circ F$ がそれぞれ恒等写像であることを確かめればよい。

(1) F の定義: $\delta \in \text{Conj}(\beta, K)$ に対して, $\sigma_\delta \in \text{Aut}(\overline{K}/K)$ が上のようにして定まり, $\gamma \in \text{Conj}(\alpha, K(\beta))$ ならば, $\sigma_\delta(\gamma) \in \text{Conj}(\gamma, K) = \text{Conj}(\alpha, K)$ であるから,

$$F : \text{Conj}(\alpha, K(\beta)) \times \text{Conj}(\beta, K) \longrightarrow \text{Conj}(\alpha, K), \quad (\gamma, \delta) \mapsto \sigma_\delta(\gamma)$$

が定義できる。

(2) G の定義: $\varepsilon \in \text{Conj}(\alpha, K)$ に対して定理 6.12 を適用すれば, $\tau(\alpha) = \varepsilon$ をみたす $\tau \in \text{Aut}(\overline{K}/K)$ が存在する。このとき $\tau(\beta)$ の値は τ の選び方によらず ε のみから定まる (実際, $\tau' \in \text{Aut}(\overline{K}/K)$ も $\tau'(\alpha) = \varepsilon$ をみたすならば, $(\tau^{-1} \circ \tau')(\alpha) = \alpha$ だから, $\tau^{-1} \circ \tau'$ は $K(\alpha)$ 上で恒等写像であり, さらに $\beta \in K(\alpha)$ だから, $(\tau^{-1} \circ \tau')(\beta) = \beta$ すなわち $\tau'(\beta) = \tau(\beta)$ を得る)。また, $\tau(\beta) \in \text{Conj}(\beta, K)$ に注意すれば, $\sigma_{\tau(\beta)} \in \text{Aut}(\overline{K}/K)$ が ε のみから定まることもわかる。ここで, σ_δ の定義から $\sigma_{\tau(\beta)}(\beta) = \tau(\beta)$, すなわち $\sigma_{\tau(\beta)}^{-1}(\tau(\beta)) = \beta$ だから, $\sigma_{\tau(\beta)}^{-1} \circ \tau \in \text{Aut}(\overline{K}/K(\beta))$ 。よって定理 6.12 から

$$\sigma_{\tau(\beta)}^{-1}(\varepsilon) = \left(\sigma_{\tau(\beta)}^{-1} \circ \tau \right) (\alpha) \in \text{Conj}(\alpha, K(\beta))$$

であり

$$G : \text{Conj}(\alpha, K) \longrightarrow \text{Conj}(\alpha, K(\beta)) \times \text{Conj}(\beta, K), \quad \varepsilon \mapsto \left(\sigma_{\tau(\beta)}^{-1}(\varepsilon), \tau(\beta) \right)$$

が定義される。

(3) $F \circ G$ が恒等写像であることの証明: $\varepsilon \in \text{Conj}(\alpha, K)$ に対して, $\tau(\alpha) = \varepsilon$ をみたす $\tau \in \text{Aut}(\overline{K}/K)$ をとると

$$F(G(\varepsilon)) = F \left(\sigma_{\tau(\beta)}^{-1}(\varepsilon), \tau(\beta) \right) = \sigma_{\tau(\beta)} \left(\sigma_{\tau(\beta)}^{-1}(\varepsilon) \right) = \varepsilon$$

よって $F \circ G$ は $\text{Conj}(\alpha, K)$ 上の恒等写像である。

(4) $G \circ F$ が恒等写像であることの証明: $(\gamma, \delta) \in \text{Conj}(\alpha, K(\beta)) \times \text{Conj}(\beta, K)$ に対して, $F(\gamma, \delta) = \sigma_\delta(\gamma)$ である。いま γ に対して, $\rho(\alpha) = \gamma$ をみたす $\rho \in \text{Aut}(\overline{K}/K(\beta))$ が存在する。この ρ を用いると, $\sigma_\delta(\rho(\alpha)) = \sigma_\delta(\gamma)$ より, $\tau(\alpha) = \sigma_\delta(\gamma)$ をみたす $\tau \in \text{Aut}(\overline{K}/K)$ として $\tau = \sigma_\delta \circ \rho$ をとることができる。さらに $\rho(\beta) = \beta$ なので, $\tau(\beta) = \sigma_\delta(\rho(\beta)) = \sigma_\delta(\beta) = \delta$ となるから

$$G(F(\gamma, \delta)) = G(\sigma_\delta(\gamma)) = \left(\sigma_{\tau(\beta)}^{-1}(\sigma_\delta(\gamma)), \tau(\beta) \right) = \left(\sigma_\delta^{-1}(\sigma_\delta(\gamma)), \delta \right) = (\gamma, \delta)$$

よって $G \circ F$ は $\text{Conj}(\alpha, K(\beta)) \times \text{Conj}(\beta, K)$ 上の恒等写像である。 \square